平成 22 年４月 14 日

各　　位

会　社　名　　株式会社ローソン
代 表 者 名　　代表取締役社長CEO　新浪　剛
コード番号　　2651　東証･大証第一部
問 合 せ 先　　財務経理ステーション
ディレクター　髙西　朋貴
（TEL（代）03－5435－2770）

（訂正・数値データ訂正あり）「平成 21 年２月期　決算短信」の一部訂正について

記

当社は、平成 22 年３月 23 日付「連結業績予想の修正及び過年度連結業績への影響に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにて発覚した不正行為に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めて参りました。この度その具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 21 年４月 13 日付「平成 21 年２月期　決算短信」の一部訂正について添付の通りお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております

以　　上

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月13日

上場会社名　株式会社 ローソン　　上場取引所　東 大

コード番号　2651　URL　http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html

代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）新浪　剛

問合せ先責任者　（役職名）財務経理ステーション　ディレクター　（氏名）高西　朋貴　TEL 03-5435-2773

定時株主総会開催予定日　平成21年5月26日　配当支払開始予定日　平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日　平成21年5月27日

（百万円未満切捨て）

1. 21年2月期の連結業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	349,476	16.0	49,186	5.5	48,787	5.5	25,306	14.4
20年2月期	301,176	6.4	46,610	4.7	46,244	3.6	22,119	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	255.22	254.99	13.3	11.7	14.1
20年2月期	214.69	214.57	11.6	11.6	15.5

（参考）持分法投資損益　21年2月期　△631百万円　20年2月期　△200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	436,171	203,178	45.1	1,983.36
20年2月期	397,107	188,573	46.6	1,867.84

（参考）自己資本　21年2月期　196,686百万円　20年2月期　185,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	51,717	△15,647	△14,911	83,981
20年2月期	55,773	△36,525	△31,973	62,822

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	11,196	51.2	5.9
21年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00	15,866	62.7	7.8
22年2月期（予想）	—	80.00	—	80.00	160.00		62.2	

3. 22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	233,000	43.5	29,200	0.3	28,900	0.0	15,700	1.2	158.31
通期	469,000	34.2	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

【訂正前】

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 99,600,000株 20年2月期 99,600,000株

② 期末自己株式数 21年2月期 432,015株 20年2月期 463,629株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	279,739	3.8	46,913	3.5	47,321	4.5	22,066	16.8
20年2月期	269,582	5.3	45,334	2.2	45,298	1.7	18,899	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	222.54	222.35
20年2月期	183.43	183.33

（参考）チェーン全店売上高 21年2月期 1,506,312百万円（前期増減率7.4%） 20年2月期 1,402,786百万円（前期増減率1.8%）

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	402,117	195,634	48.6	1,969.99
20年2月期	385,335	187,146	48.5	1,886.15

（参考）自己資本 21年2月期 195,360百万円 20年2月期 186,986百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	146,000	1.5	27,600	0.2	27,500	△1.6	12,100	△13.2	122.01
通期	287,000	2.6	47,100	0.4	46,600	△1.5	21,400	△3.0	215.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの原油価格や原材料価格の高騰などを背景とする生活必需品の値上げにはじまり、第３四半期以降には世界的な金融危機の進行で先行き不安が高まりました。平成20年10－12月期の年率換算でのＧＤＰ（国内総生産）は、第一次石油危機以来の減少率となりました。このように景気情勢が一段と減速する中で、輸出は大きく落ち込み、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念などから、消費者の生活防衛意識、節約志向が一層強まりました。

小売業界におきましては、生活防衛型の消費傾向の強まりに対応したＰＢ（自主企画商品）の販売強化や、平成21年の薬事法改正を踏まえた大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）とドラッグストア間の資本・業務提携などの動きが見られました。

ＣＶＳ（コンビニエンスストア）業界におきましては、出店や商品開発面における激しい競争が続いているものの、taspo（たばこ自動販売機対応の成人識別ＩＣカード）の稼動開始に伴い来店客数が増えたことや、天候に恵まれたこともあり、ＣＶＳ各社とも既存店売上高が好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、ＣＶＳ事業及びその他の事業を通じたＣＳ（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

〔コンビニエンスストア事業〕

当連結会計年度における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりであります。

【商品及びサービスの状況】

商品面につきましては、幅広い客層に受け入れられる商品開発に注力するとともに、従来の主要客層である若年男性を意識したボリューム感あふれる商品開発を行い、「元気な大盛カツ丼」「肉たっぷり冷し中華」などの商品を展開しました。

販売促進面につきましては、「ローソン元気計画！」のもとエンタテイメント性をより強化した取り組みを行いました。９月から11月にかけては、『秋のリラックマフェア』を展開し、女性のお客さまなど新規顧客の拡大に大きく寄与しました。また、「青春の味！からあげクン国民投票」と題して行ったお客さまアンケートの結果に基づき「からあげクン　レモン風味」を販売し、好評を博しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前連結会計年度（平19.3.1～20.2.29）		当連結会計年度（平20.3.1～21.2.28）		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	726,750	51.4	844,324	54.2	116.2
ファストフード	327,501	23.1	332,894	21.4	101.6
日配食品	162,625	11.5	186,109	11.9	114.4
非食品	198,230	14.0	195,453	12.5	98.6
合計	1,415,106	100.0	1,558,781	100.0	110.2

サービスにつきましては、公共料金などの収納代行の取扱件数が１億5,600万件を超え、取扱金額も１兆5,065億円となりました。また、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）を新たに1県で導入し、展開エリアは３７都道府県となりました。会員カードである「ローソンパス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約850万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。さらに、12月１日より「ローソンパス」「マイローソンポイント」で貯まったポイントをお店のレジで１ポイント１円相当としてご利用頂けるサービスを開始しました。

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを実現するため、個店主義（個店ごとに商圏のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること）に基づく店舗指導を継続いたしました。

具体的には、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させるため、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）の更なる進化と活用促進を図りました。

さらに、平成21年度に導入する新発注システムに伴い、お客さま起点の考え方に基づいた店舗指導を開始しております。

また、ミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する仕組み）を継続して実施しており、店舗運営力の強化に繋げることができました。

【店舗開発の状況】

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中させるなど、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は好調に推移しました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア１００」及び「ローソンプラス」(「ローソン」の生鮮強化型の既存店改装)という、当社の特徴である客層に合わせたフォーマットを活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った出店・改装を推進いたしました。

平成20年９月５日に当社の連結子会社となりました株式会社九九プラスは、ローソングループの一員として、主婦や中高齢者のニーズも満たすことのできる生鮮コンビニエンス事業の中核となるべく更なる成長を目指してまいります。

【店舗数の推移】（平成20年３月１日～平成21年２月28日）

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100及びSHOP99	合計
平成20年２月29日現在の総店舗数	8,424	91	72	8,587
期中増減	85	2	853	940
平成21年2月28日現在の総店舗数	8,509	93	925	9,527

なお、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は、平成20年12月31日現在、300店舗であります。

【地域別店舗分布状況】（平成21年２月28日現在）

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	498	東京都	1,233	滋賀県	123	香川県	98
青森県	162	神奈川県	640	京都府	236	愛媛県	150
岩手県	166	新潟県	100	大阪府	935	高知県	60
宮城県	183	富山県	106	兵庫県	529	福岡県	331
秋田県	142	石川県	78	奈良県	104	佐賀県	58
山形県	56	福井県	92	和歌山県	110	長崎県	84
福島県	98	山梨県	66	鳥取県	87	熊本県	90
茨城県	106	長野県	133	島根県	82	大分県	126
栃木県	105	岐阜県	110	岡山県	122	宮崎県	84
群馬県	68	静岡県	167	広島県	132	鹿児島県	106
埼玉県	372	愛知県	423	山口県	108	沖縄県	133
千葉県	342	三重県	84	徳島県	109	合計	9,527

上記表中には、あらたに連結子会社となりました株式会社九九プラス及び株式会社九九プラス関西の運営する「ローソンストア100」及び「SHOP99」の店舗数が含まれております。

【ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動の状況】

ＣＳＲ活動につきましては、社長直轄のＣＳＲ推進ステーションを中心に、ＦＣ加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続いたしました。さらに、地震や台風などの被災地に対する災害救援募金活動や救援物資による支援などの災害復興支援活動も積極的に行いました。その結果、平成４年から当連結会計年度末までの、ローソン「緑の募金」及び災害救援募金の総額は約36億円となりました。廃棄物削減への取り組みでは、廃油のリサイクルと併せ、食品廃棄物の肥・飼料化の推進と生ごみ処理機による減量化により、当期末時点での食品リサイクル率は約24％となりました。さらに、限られた資源の有効活用を図るため、平成19年３月よりレジ袋や割り箸の削減に向けて常に自分のバッグや箸を持ち歩く「ケータイ運動」を始めました。ケータイバッグにつきましては、累計で約200万枚の「コンビニecoバッグ」を、主に店舗にて配布いたしました。この運動が評価され、3Ｒ推進功労者等表彰で“経済産業大臣賞”、容器包装３R推進環境大臣賞で“優秀賞”を受賞いたしました。

また、地球温暖化防止に貢献する「CO_2オフセット運動」（お客さまがお買い物で貯めたポイントや現金及び排出権付商品の購入等によりCO_2削減に参加できる運動）を平成20年４月からスタートし、当期末で約7,200トンのCO_2をオフセットいたしました。

【その他の状況】

内部統制システムの状況につきましては「2008年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備とコンプライアンス意識の全社への徹底を進めてまいりました。

提携面につきましては、平成21年1月21日に、沖縄県を中心にスーパーマーケット等を展開する株式会社サンエーと、沖縄県内において業務提携を行うことで合意いたしました。両社は今後、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開

発、新商品の提案、売れ筋情報の交換、共同販売促進及び店舗開発における連携をはじめ、ＣＶＳのエリアフランチャイズ化等も検討してまいります。

また、平成21年３月13日に、株式会社レックス・ホールディングスとの間で、同社が保有する、コンビニエンスストア「am/pm」 を展開している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式および債権の譲渡契約を締結し、３月30日に取得を実行する予定でありましたが、本件の円滑な実行のために、引き続き諸条件等についての協議を継続する必要があると判断し、本取得を延期することといたしました。

【その他の事業】

当社グループには、ＣＶＳ事業以外にチケット販売事業、金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケットの販売が好調であったことにより、チケット取扱高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのＡＴＭの設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。なお、当連結会計年度末におけるＡＴＭの設置台数は5,970台となりました。

（２）損益の状況

当期の業績につきましては、営業総収入は、前連結会計年度に比べ、482億9千9百万円増加し3,494億７千６百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これはtaspoの利用開始に伴う来店客数の増加などによる加盟店からの収入や、連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、積極的な販売促進活動などの結果、販売費及び一般管理費が185億４千１百万円増加したものの、営業総利益が211億１千７百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億７千６百万円増加し、491億８千６百万円（同5.5%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、25億４千２百万円増加し、487億８千７百万円（同5.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ40億７千３百万円増加し、422億７百万円（同10.7%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億８千７百万円増加し、253億６百万円（同14.4%増）、１株当たりの当期純利益は255円22銭となりました。

（３）次期の見通し

次期の日本経済は、アメリカ・ＥＵ経済低迷に起因する円高等により景気情勢が一段と悪化し、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念などから個人消費の回復は難しいと思われます。

さらに、ＣＶＳ業界を取り巻く競争環境はますます変化しており、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行う従来型のＣＶＳ業態にこだわっていては、同質化したＣＶＳ店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われます。

このような環境の中で当社グループは、平成２１年度の経営方針を『選ぶならローソン！～マチを元気に、幸せに～』とし、お客さまに喜ばれるお店をつくってまいります。この経営方針に基づき、以下の経営施策を推進してまいります。

① 今、来ていただいているお客さまの満足度向上

マチ（地域）のお客さまに合った品揃えと売場づくりを基本とし、「ローソンパス」「マイローソンポイント」の８５０万人規模のカードデータを活用し、お客さま起点による品揃えを実現してまいります。

商品面につきましては、お客さまの声に基づく商品開発を実現するため、市場分析、特にカードデータ分析に基づく商品開発に注力してまいります。さらに、原材料・原油価格低下、円高によるメリットをお客さまに還元してまいります。また、地域社会との関係をより深めるために各自治体との包括提携を活用し、地産地消・地産外消を進めてまいります。

販売促進面につきましては、「ローソンパス」と「マイローソンポイント」の効果的活用を図ってまいります。

これらの施策により、客数増大が収益増加へと繋がり、ＦＣ加盟店オーナーの満足度の向上に寄与するものと考えております。

② 新店の質の向上によるクローズ店舗抑制、資産効率の改善

当社グループの独自の出店基準を厳守し、優良新店を創出してまいります。その結果としてクローズに伴う特別損失を低減させ、資産効率の改善を目指します。

③ 人財育成の強化

企業理念・行動指針に基づき、上意下達の風土ではなく、「自分で考える」人財を育成してまいります。また、将来の幹部候補者の育成を視野にいれた人事ローテーションを実行してまいります。

④ 次世代情報システムの導入

次世代情報システムにつきましては、お客さま起点による品揃え改革の実現を目的に、平成２１年度から導入いたします。これにより、店舗運営における販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減、発注精度及び商品開発力の向上に努め

てまいります。

⑤ 内部統制の推進

財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法による内部統制報告制度の適用開始初年度に当たり、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における事業プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び評価担当部署による評価並びに改善を行う体制を整備し、適切に実施していきます。また、「２００９年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、法令等遵守体制、情報保存管理体制やリスク管理体制などの整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの経営施策の着実な実行により、ＣＳ（お客さま満足）の向上を図り、その結果として客数の維持・拡大による企業収益の改善、ＦＣ加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益497億円（前期比1.9%増）、当社単体の業績は経常利益466億円（前期比1.5%減）を見込んでおります。

（４）財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ390億６千３百万円増加し、4,361億７千１百万円となりました。これは主に当連結会計年度末が銀行休業日であったことに伴い加盟店貸勘定が94億2千6百万円増加したことや、新システム導入によるソフトウェア等が96億４千４百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ244億５千８百万円増加し、2,329億９千２百万円となりました。これは主に未払金が131億６千５百万円増加したことや、買掛金が85億３千７百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ146億５百万円増加し、2,031億７千８百万円となりました。これは主に利益剰余金が119億１千９百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことや売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入は40億５千６百万円減少し、517億１千７百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が減少したものの、関連会社であった株式会社ローソン・シーエス・カードへの貸付金が返済されたことなどにより前連結会計年度と比べ支出が208億７千７百万円減少し、156億４千７百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、支出は170億６千１百万円減少し、149億１千１百万円の支出となりました。

（ご参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年２月期	平成20年２月期	平成21年２月期
自己資本比率（%）	49.0	46.6	45.1
時価ベースの自己資本比率（%）	119.0	99.9	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,089.3	2,358.1	1,650.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
注１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株につき80円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても１株につき80円とし、年間160円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、 株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、１株につき160円の年間配当金を予定しております。

また、自己株式の取得および消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況に応じて機動的に対応する所存です。

（６）事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

① 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、ＣＶＳ事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化及びＣＶＳ同業他社・異業種小売業等との競争状況の変化などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性・衛生管理及び表示に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるＣＶＳ事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した管理により品質管理の厳守を行い、消費期限、賞味期限、産地、原料等の表示を適切に行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理と販売時期管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由または食品表示の誤りが発生し、お客さまの信頼を損なった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるとともにお客さまからの信頼を確保するために全力を尽くす所存です。

③ 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、ＦＣ加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国４７都道府県及び中華人民共和国上海市に多数の店舗を展開し、店舗の大半が２４時間営業を行っております。そのため、国内・中華人民共和国上海市における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針の変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるＣＶＳ事業にて、フランチャイズシステムを採用し、ＦＣ加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるＦＣ加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、ＦＣ加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本全国４７都道府県に店舗を展開するナショナルチェーンであるとともに、中華人民共和国上海市にも店舗を展開しております。そのため、地震・台風等の自然災害の到来により当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ＩＴ（情報技術）システムの故障に関するリスク

首都圏直下型地震などの自然災害やコンピューターウィルスによる感染等により、ＩＴシステムに故障が生じた場合には、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

〔ＣＶＳ事業〕

・当社は、ＣＶＳ「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

・子会社の株式会社バリューローソンは、主婦や中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシングルプライスで提供する「ローソンストア１００」フォーマットの展開、商品開発、店舗運営業務を行っております。

・子会社の株式会社九九プラスは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、シングルプライスストア「SHOP９９」などの展開、商品開発、店舗運営業務を行っております。

・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集団有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

・子会社の株式会社ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

・子会社の株式会社アイ・コンビニエンスは、物販・サービス・情報の提供などを行っております。２００９年３月１日に株式会社ローソンチケットとの統合合併を行ない、エンタメ商品を中心としたネット販売を更に強化していきます。

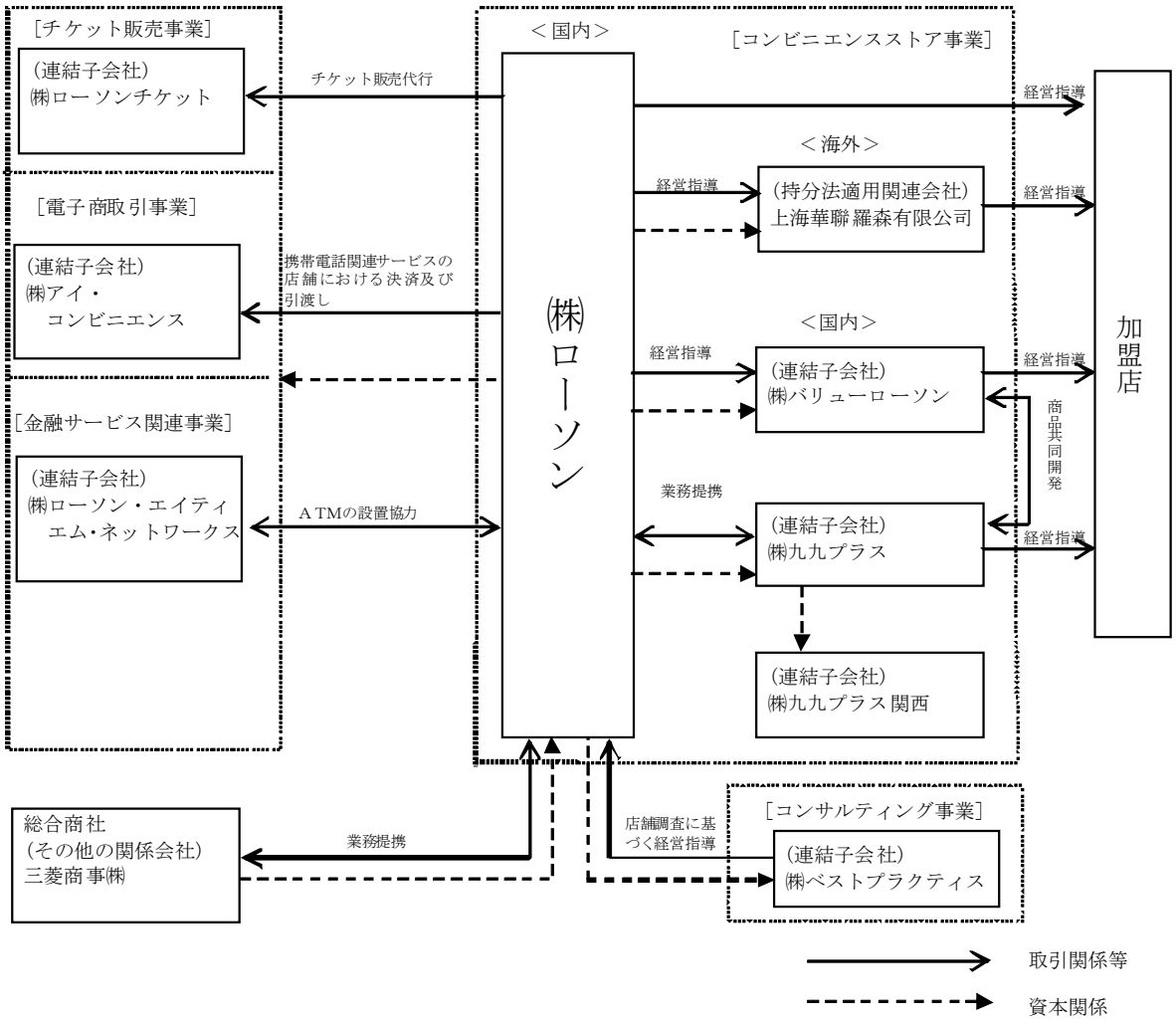
〔金融サービス事業〕

・子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗におけるＡＴＭの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、ＡＴＭ網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。

〔コンサルティング事業〕

・子会社の株式会社ベストプラクティスは、ＣＶＳに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っております。

【訂正前】


［チケット販売事業］
（連結子会社）
㈱ローソンチケット
チケット販売代行
＜国内＞
［コンビニエンスストア事業］
経営指導
＜海外＞
経営指導
（持分法適用関連会社）
上海華聯羅森有限公司
経営指導
［電子商取引事業］
（連結子会社）
㈱アイ・
コンビニエンス
携帯電話関連サービスの
店舗における決済及び
引渡し
㈱ローソン
＜国内＞
経営指導
（連結子会社）
㈱バリューローソン
経営指導
加盟店
商品共同開発
［金融サービス関連事業］
（連結子会社）
㈱ローソン・エイティ
エム・ネットワークス
ＡＴＭの設置協力
業務提携
（連結子会社）
㈱九九プラス
経営指導
（連結子会社）
㈱九九プラス関西
総合商社
（その他の関係会社）
三菱商事㈱
業務提携
店舗調査に基
づく経営指導
［コンサルティング事業］
（連結子会社）
㈱ベストプラクティス
取引関係等
資本関係

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の３つの行動指針、

ｉ）そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。

ⅱ）そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。

ⅲ）そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

② ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

（２）目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いＲＯＩの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用の経営指標としては、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にＲＯＥ１５％を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

ＣＶＳ業界は、“世界経済の減速による景気の悪化”“少子高齢化による人口減少”“首都圏への一極集中”“他業態との競争激化”“デフレの進行”“お客さまの食の安全に対する敏感さ”“環境意識の高まり”と過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりです。これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

（４）会社の対処すべき課題

① 客数増大に向けた客層毎のニーズへの対応

少子高齢化の進行に伴い、従来ＣＶＳが主たる対象としてきた２０～３０代男性のお客さまに加え、中高齢者と女性のお客さまを獲得し客層を広げ、客数を増大していかなければなりません。そのために、客層毎のニーズに対応した商品・サービスの開発などを行っていく必要があります。

② 市場の二極化と、規制緩和による多様な競争の激化

地域間格差の拡大、薬事法改正などの規制緩和、他業態との競争激化といった外部環境変化に対し、当社グループは、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなＣＶＳの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

③ ＣＳＲ（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にＣＶＳ業界に求められる社会的な使命を認識し、ＣＳＲの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対応を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまのニーズに対応したお店づくり」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するＣＳ（お客さま満足）の向上に努めてまいります。そして、ＦＣ加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でＦＣ加盟店オーナーをサポートしてまいります。そのために以下に揚げる具体的な取り組みを実行してまいります。

〈課題解決に向けた具体的な取り組み〉

① 商品開発力の充実

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

当社グループは、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「３つの徹底」（「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」）を推進しています。特に品揃えについては個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも注力することで、お客さまに気持ちよくお買い物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

③ 店舗開発力の向上

全国一律の基準で出店するのではなく、ＲＯＩ（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、ＦＣ加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推

進してまいります。
④ 個店主義の推進に基づく、商圏に適した店舗フォーマットの推進
当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。
新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品やシングルプライスを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンストア１００」を出店してまいります。
⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上
法人との連携による特殊立地（閉鎖商圏であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。
金融面における利便性の向上につきましては、「ローソンパス」及び「マイローソンポイント」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、「iD™」「QUICPay™」「Edy」といった電子決済サービスを利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めています。
⑥ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進
急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年２月29日)			当連結会計年度 (平成21年２月28日)			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金			62,126			82,486		20,359
2　加盟店貸勘定	※２		11,949			21,376		9,426
3　有価証券			4,199			5,299		1,100
4　たな卸資産			1,723			5,292		3,569
5　前払費用			5,804			7,010		1,205
6　短期貸付金			20,000			300		△19,699
7　未収入金			26,983			26,692		△291
8　繰延税金資産			3,632			4,061		428
9　その他			1,932			2,382		449
10　貸倒引当金			△102			△140		△37
流動資産合計			138,250	34.8		154,760	35.5	16,510
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 自社有形固定資産								
1　建物及び構築物		14,436			23,044			
減価償却累計額		5,494	8,941		8,950	14,093		5,151
2　工具器具備品		8,761			12,029			
減価償却累計額		6,712	2,049		8,743	3,285		1,235
3　土地	※７		2,462			2,317		△145
4　建設仮勘定			948			320		△628
自社有形固定資産合計			14,403	3.6		20,016	4.6	5,613
(2) 貸与有形固定資産								
1　建物及び構築物		140,484			150,702			
減価償却累計額		63,511	76,972		70,474	80,228		3,255
2　工具器具備品		50,277			49,891			
減価償却累計額		38,603	11,674		39,718	10,172		△1,501
3　土地	※７		3,381			4,581		1,199
貸与有形固定資産合計			92,028	23.2		94,982	21.8	2,953
有形固定資産合計			106,431	26.8		114,999	26.4	8,567

【訂正前】

		前連結会計年度 （平成20年２月29日）			当連結会計年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
２　無形固定資産								
(1) ソフトウェア			10,284			12,014		1,730
(2) ソフトウェア仮勘定			6,657			14,571		7,913
(3) のれん			902			4,851		3,949
(4) その他			443			464		20
無形固定資産合計			18,287	4.6		31,902	7.3	13,614
３　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※１		7,607			750		△6,857
(2) 長期貸付金			25,646			27,422		1,775
(3) 長期前払費用			4,158			6,049		1,890
(4) 自社差入保証金			9,770			13,488		3,717
(5) 貸与差入保証金			72,984			71,869		△1,115
(6) 繰延税金資産			12,809			14,544		1,735
(7) 再評価に係る繰延税金資産	※７		467			180		△287
(8) その他	※１		3,095			2,610		△484
(9) 貸倒引当金			△2,403			△2,406		△2
投資その他の資産合計			134,137	33.8		134,509	30.8	371
固定資産合計			258,856	65.2		281,410	64.5	22,553
資産合計			397,107	100.0		436,171	100.0	39,063

【訂正前】

		前連結会計年度 （平成20年２月29日）			当連結会計年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金			4,352			12,890		8,537
2　加盟店買掛金	※３		61,234			64,325		3,091
3　加盟店借勘定	※２		2,201			822		△1,379
4　一年以内返済予定長期借入金			－			816		816
5　未払金			13,149			26,314		13,165
6　加盟店未払金	※４		177			326		149
7　未払法人税等			11,427			9,455		△1,971
8　未払消費税等			1,438			1,039		△398
9　未払費用			2,134			2,509		374
10　預り金			56,294			58,844		2,549
11　賞与引当金			2,663			3,199		535
12　ポイント引当金			797			933		136
13　その他			108			327		218
流動負債合計			155,979	39.3		181,804	41.7	25,825
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金			－			1,152		1,152
2　退職給付引当金			4,174			5,050		875
3　役員退職慰労引当金			182			201		18
4　預り保証金	※５		45,831			42,440		△3,390
5　長期リース資産減損勘定			314			480		166
6　その他			2,052			1,863		△189
固定負債合計			52,554	13.2		51,188	11.7	△1,366
負債合計			208,534	52.5		232,992	53.4	24,458

【訂正前】

		前連結会計年度 （平成20年２月29日）			当連結会計年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金			58,506	14.7		58,506	13.4	－
2　資本剰余金			41,520	10.5		41,520	9.5	－
3　利益剰余金			87,390	22.0		99,310	22.8	11,919
4　自己株式			△1,837	△0.5		△1,712	△0.4	125
株主資本合計			185,579	46.7		197,624	45.3	12,044
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金			134	0.0		△28	△0.0	△162
2　繰延ヘッジ損益	※６		△1	△0.0		－	－	1
3　土地再評価差額金	※７		△682	△0.1		△969	△0.2	△287
4　為替換算調整勘定			140	0.0		59	0.0	△81
評価・換算差額等合計			△408	△0.1		△937	△0.2	△529
Ⅲ　新株予約権			159	0.0		274	0.1	114
Ⅳ　少数株主持分			3,242	0.9		6,217	1.4	2,975
純資産合計			188,573	47.5		203,178	46.6	14,605
負債純資産合計			397,107	100.0		436,171	100.0	39,063

【訂正前】

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅰ　営業収入								
1　加盟店からの収入		177,443			186,927			
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,331,784百万円 当連結会計年度 1,439,682百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,415,106百万円 当連結会計年度 1,558,781百万円）								
2　その他の営業収入		39,467	216,910	72.0	42,604	229,532	65.7	105.8
Ⅱ　売上高								
売上高	※1	(84,266)	84,266	(100.0) 28.0	(119,943)	119,943	(100.0) 34.3	142.3
営業総収入合計			301,176	100.0		349,476	100.0	116.0
Ⅲ　売上原価	※1	(61,176)	61,176	(72.6)	(88,358)	88,358	(73.7)	144.4
売上総利益	※1	(23,089)		(27.4)	(31,585)		(26.3)	
営業総利益			239,999	79.7		261,117		108.8

【訂正前】

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅳ　販売費及び一般管理費	※２		193,389	64.2		211,931	60.6	109.6
営業利益			46,610	15.5		49,186	14.1	105.5
Ⅴ　営業外収益								
1　受取利息		928			943			
2　受取損害金		166			138			
3　受取立退料		336			646			
4　その他		363	1,795	0.6	328	2,056	0.6	114.6
Ⅵ　営業外費用								
1　支払利息		23			31			
2　店舗解約損		1,686			1,493			
3　持分法による投資損失		200			631			
4　その他		249	2,160	0.7	299	2,456	0.7	113.7
経常利益			46,244	15.4		48,787	14.0	105.5
Ⅶ　特別利益								
1　固定資産売却益	※３	－			3			
2　投資有価証券売却益		－	－	－	91	94	0.0	－
Ⅷ　特別損失								
1　固定資産除却損	※４	5,010			4,053			
2　固定資産売却損	※５	20			112			
3　減損損失	※６	2,449			2,013			
4　その他		628	8,109	2.7	494	6,674	1.9	82.3
税金等調整前当期純利益			38,134	12.7		42,207	12.1	110.7
法人税、住民税及び事業税		17,493			17,675			
法人税等調整額		△1,971	15,522	5.2	△1,183	16,492	4.7	106.2
少数株主利益			493	0.2		409	0.1	82.9
当期純利益			22,119	7.3		25,306	7.2	114.4

【訂正前】

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高（百万円）	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	―	△682	134	△227	78	4,276	199,493
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△10,964		△10,964								△10,964
当期純利益			22,119		22,119								22,119
自己株式の取得				△21,000	△21,000								△21,000
自己株式の消却		△709	△19,108	19,818	－								－
新株予約権の行使（自己株式の交付）		△24		83	59								59
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△185	△1		5	△180	81	△1,034	△1,133
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△733	△7,953	△1,098	△9,786	△185	△1	－	5	△180	81	△1,034	△10,920
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	87,390	△1,837	185,579	134	△1	△682	140	△408	159	3,242	188,573

【訂正前】

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	87,390	△1,837	185,579	134	△1	△682	140	△408	159	3,242	188,573
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△13,385		△13,385								△13,385
当期純利益			25,306		25,306								25,306
自己株式の取得				△1	△1								△1
新株予約権の行使（自己株式の交付）			△1	126	125								125
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△162	1	△287	△81	△529	114	2,975	2,561
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	11,919	125	12,044	△162	1	△287	△81	△529	114	2,975	14,605
平成21年2月28日残高（百万円）	58,506	41,520	99,310	△1,712	197,624	△28	－	△969	59	△937	274	6,217	203,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,134	42,207
有形固定資産減価償却費		16,630	16,752
有形固定資産除却損		2,383	2,038
減損損失		2,449	2,013
無形固定資産償却費		4,815	4,126
無形固定資産除却損		1,131	221
退職給付引当金の増加額		648	875
貸倒引当金の増加額（△：減少額）		136	△19
受取利息及び受取配当金		△928	△943
支払利息		23	31
持分法による投資損失		200	631
有形固定資産売却損		20	112
その他の収益・費用の非資金分（純額）		1,137	1,816
売上債権の増加額		△239	△9,244
たな卸資産の減少額（△：増加額）		65	△277
未収入金の減少額（△：増加額）		△984	945
仕入債務の増加額		31	10
未払金の増加額（△：減少額）		△3,082	12,025
預り金の増加額		7,539	2,456
預り保証金の減少額		△3,494	△3,394
その他の資産及び負債の増減額（純額）		△874	△1,822
小計		65,744	70,565
利息及び配当金の受取額		918	946
利息の支払額		△23	△31
法人税等の支払額		△10,865	△19,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,773	51,717

【訂正前】

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△28,750	△25,956
有価証券の償還による収入		40,892	25,900
投資有価証券の売却による収入		0	111
関係会社株式の取得による支出		△5,976	△49
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	※２	－	2,227
少数株主からの株式取得による支出		△2,131	△78
短期貸付金の減少額（△：増加額）		△11,150	19,700
有形固定資産の取得による支出		△21,392	△22,440
無形固定資産の取得による支出		△7,456	△12,457
差入保証金の減少額（純額）		1,485	769
長期貸付金の増加額（純額）		△1,267	△1,697
長期前払費用の増加額		△1,063	△2,467
その他（純額）		285	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,525	△15,647
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		－	△1,294
長期借入金の返済による支出		－	△307
新株予約権の行使による収入		59	125
配当金の支払額		△10,964	△13,385
少数株主への配当金の支払		△67	△47
自己株式の取得による支出		△21,000	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,973	△14,911
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△：減少額）		△12,724	21,158
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		75,547	62,822
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	62,822	83,981

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

【訂正前】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　５社 ㈱ローソンチケット ㈱アイ・コンビニエンス ㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス ㈱ベストプラクティス ㈱バリューローソン ㈱ナチュラルローソンは、平成20年２月21日に清算結了しており、連結子会社の数より除外しております。 なお、清算結了までの損益計算書を連結しております。 子会社はすべて連結されております。	連結子会社の数　７社 ㈱ローソンチケット ㈱アイ・コンビニエンス ㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス ㈱ベストプラクティス ㈱バリューローソン ㈱九九プラス ㈱九九プラス関西 株式会社九九プラスは、平成20年９月５日に、公開買付による株式取得により同社を子会社化したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。 株式会社九九プラス関西は株式会社九九プラスの連結子会社であります。
2　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数　４社 ㈱ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 ㈱九九プラス ㈱ナチュラルビート 上記のうち、㈱九九プラスについては、平成19年３月16日に第三者割当増資を引き受け当社の持分法適用関連会社となりました。 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日、㈱九九プラス、㈱ナチュラルビートの決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社の数　１社 上海華聯羅森有限公司 持分法を適用していない関連会社（株式会社ライブアジア）は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社ローソン・シーエス・カードと株式会社ナチュラルビートは保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社の数より除外いたしました。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社九九プラス及び株式会社九九プラス関西の決算日は３月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は５～８年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左

【訂正前】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100％を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100％を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用会社に係るのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【訂正前】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
（有形固定資産の減価償却方法の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ320百万円減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年２月29日）	当連結会計年度 （平成21年２月28日）
※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券（株式）　6,781百万円 その他（出資金）　552百万円	※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券（株式）　49百万円 その他（出資金）　482百万円
※２　加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※２　同左
※３　加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※３　同左
※４　加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※４　同左
※５　預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※５　同左
※６　持分法適用会社が行っている金利スワップに関わるものであります。	※６　――――――
※７　事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　298百万円	※７　事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、売却予定の事業用土地の当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　263百万円
８　偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 （保証先） ㈱ローソン・シーエス・カード　1,650百万円	８　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

※１　売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。

※２　販売費及び一般管理費の主要項目

広告宣伝費	8,588百万円
貸倒引当金繰入額	379百万円
従業員給与手当	28,040百万円
賞与引当金繰入額	2,663百万円
退職給付費用	1,863百万円
役員退職慰労引当金繰入額	75百万円
地代家賃	58,562百万円
減価償却費	16,630百万円

※３　――――――

※４　固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	2,576 百万円
工具器具備品	1,302 百万円
ソフトウエア	1 百万円
ソフトウエア仮勘定	1,124 百万円
その他	5 百万円

※５　固定資産売却損の内訳

建物	18 百万円
工具器具備品	0 百万円
その他	1 百万円

※６　減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130
	大阪府	〃	427
	その他	〃	1,891
合計	－	－	2,449

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,772百万円
工具器具備品	235百万円
リース資産	425百万円
その他	16百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8％で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）

※１　同左

※２　販売費及び一般管理費の主要項目

広告宣伝費	12,847百万円
貸倒引当金繰入額	154百万円
従業員給与手当	32,378百万円
賞与引当金繰入額	3,199百万円
退職給付費用	1,633百万円
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円
地代家賃	62,323百万円
減価償却費	16,752百万円

※３　固定資産売却益の内訳

建物	1百万円
工具器具備品	1百万円
電話加入権	0百万円

※４　固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	2,585百万円
工具器具備品	1,253百万円
ソフトウエア	2百万円
ソフトウエア仮勘定	210百万円
その他	1百万円

※５　固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	112百万円
工具器具備品	0百万円
電話加入権	0百万円

※６　減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	205
	大阪府	〃	164
	その他	〃	1,644
合計	－	－	2,013

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,457百万円
工具器具備品	205百万円
リース資産	340百万円
その他	10百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として5.3％で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書）

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式（注）１	104,600	－	5,000	99,600
自己株式 普通株式（注）２、３	186	5,297	5,021	463

（注）１　普通株式数のうち、発行済株式の減少5,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

２　普通株式数のうち、自己株式の増加5,297千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,297千株と単元未満株式の買取による増加０千株によるものであります。

３　普通株式数の自己株式の減少5,021千株は、自己株式の消却による減少5,000千株とストック・オプションの権利行使による減少21千株によるものであります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	159
合計		－	－	－	－	－	159

３．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月25日定時株主総会	普通株式	5,220	50	平成19年２月28日	平成19年５月28日
平成19年10月10日取締役会	普通株式	5,743	55	平成19年８月31日	平成19年11月９日

（２）　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,452	55	平成20年２月29日	平成20年５月26日

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式（注）１	99,600	－	－	99,600
自己株式 普通株式（注）２	463	0	31	432

（注）１　普通株式数のうち、自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
　　２　普通株式数のうち、自己株式の減少31千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	274
合計		－	－	－	－	－	274

３．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月23日定時株主総会	普通株式	5,452	55	平成20年２月29日	平成20年５月26日
平成20年10月14日取締役会	普通株式	7,933	80	平成20年８月31日	平成20年11月10日

（２）　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,933	80	平成21年２月28日	平成21年５月27日

【訂正前】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　62,126百万円 有価証券勘定　4,199百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△104百万円 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△3,399百万円 現金及び現金同等物　62,822百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　82,486百万円 有価証券勘定　5,299百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△4百万円 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△3,799百万円 現金及び現金同等物　83,981百万円
※２　――――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社九九プラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社九九プラス株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　13,529百万円 固定資産　8,099百万円 のれん　3,283百万円 流動負債　△14,565百万円 固定負債　△2,038百万円 少数株主持分　△2,459百万円 新規連結子会社株式の取得価額　5,848百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物　8,076百万円 差引：新規連結子会社取得による収入　2,227百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	19,114	9,480	58	9,576
ソフトウエア	734	489	－	244
合計	19,848	9,969	58	9,821

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	68,231	47,406	510	20,313

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	3,455百万円
１年超	7,213百万円
合計	10,668百万円
リース資産減損勘定の残高	31百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	7,701百万円
１年超	13,542百万円
合計	21,244百万円
リース資産減損勘定の残高	282百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	18,103百万円
リース資産減損勘定の取崩額	206百万円
減価償却費相当額	16,784百万円
支払利息相当額	1,010百万円
減損損失	425百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	27,191	11,696	86	15,408
ソフトウエア	734	636	－	97
合計	27,925	12,333	86	15,506

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	48,859	28,045	690	20,123
合計	48,859	28,045	690	20,123

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	4,834百万円
１年超	11,323百万円
合計	16,158百万円
リース資産減損勘定の残高	333百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	6,452百万円
１年超	14,765百万円
合計	21,218百万円
リース資産減損勘定の残高	350百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	14,434百万円
リース資産減損勘定の取崩額	377百万円
減価償却費相当額	13,658百万円
支払利息相当額	1,210百万円
減損損失	340百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

【訂正前】

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　687百万円 １年超　841百万円 合計　1,529百万円	２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　559百万円 １年超　461百万円 合計　1,021百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年２月29日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	2,000	2,002	2
	小計	2,000	2,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		2,000	2,002	2

２　その他有価証券で時価のあるもの（平成20年２月29日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66	295	229
	債券	1,199	1,200	0
	その他	－	－	－
	小計	1,266	1,496	229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	6	△3
	債券	799	799	△0
	その他	499	499	△0
	小計	1,309	1,305	△3
合計		2,575	2,802	226

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年３月１日　至平成20年２月29日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	－	0

４　時価評価されていない主な有価証券（平成20年２月29日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	78
その他	145
合計	223

５　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年２月29日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）
国債・地方債等	799	－
社債	499	300
その他	2,899	－
合計	4,199	300

当連結会計年度

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年２月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	3,000	2,999	△0
	小計	3,000	2,999	△0
合計		3,000	2,999	△0

２　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年２月28日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1	2	1
	債券	1,299	1,299	0
	その他	－	－	－
	小計	1,300	1,302	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60	42	△17
	債券	999	999	△0
	その他	－	－	－
	小計	1,060	1,042	△17
合計		2,360	2,344	△16

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年３月１日　至平成21年２月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
111	91	－

４　時価評価されていない主な有価証券（平成21年２月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	528
その他	126
合計	655

５　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年２月28日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）
国債・地方債等	1,999	－
社債	300	－
その他	3,000	－
合計	5,299	－

（デリバティブ関係）

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年３月１日　至平成20年２月29日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

２　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△11,222百万円
ロ	年金資産	5,566百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△5,656百万円
ニ	未認識過去勤務債務	1,054百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	427百万円
へ	退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△4,174百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	1,137百万円
ロ	利息費用	212百万円
ハ	過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	89百万円
ホ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,614百万円
へ	確定拠出年金への掛金支払額	249百万円
ト	合計（ホ＋へ）	1,863百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.0%
ロ	期待運用収益率	0%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

当連結会計年度（自平成20年３月１日　至平成21年２月28日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

２　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△12,226百万円
ロ	年金資産	5,574百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,652百万円
ニ	未認識過去勤務債務	878百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	722百万円
へ	退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△5,050百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	872百万円
ロ	利息費用	222百万円
ハ	過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	97百万円
ホ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,368百万円
へ	確定拠出年金への掛金支払額	265百万円
ト	合計（ホ＋へ）	1,633百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.0%
ロ	期待運用収益率	0%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年２月29日）	当連結会計年度 （平成21年２月28日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等　954百万円	未払事業税等　901百万円
賞与引当金　1,083百万円	賞与引当金　1,301百万円
減価償却超過額　4,218百万円	減価償却超過額　4,969百万円
ソフトウェア償却超過額　687百万円	ソフトウェア償却超過額　793百万円
退職給付引当金　3,963百万円	退職給付引当金　4,323百万円
貸倒引当金　1,102百万円	貸倒引当金　625百万円
減損損失　1,617百万円	減損損失　2,165百万円
繰越欠損金　1,615百万円	繰越欠損金　2,215百万円
システム入替損失　896百万円	システム入替損失　841百万円
その他　2,015百万円	その他　2,434百万円
繰延税金資産小計　18,154百万円	繰延税金資産小計　20,574百万円
評価性引当額　△1,620百万円	評価性引当額　△1,968百万円
繰延税金資産合計　16,534百万円	繰延税金資産合計　18,605百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金　△92百万円	
繰延税金負債合計　△92百万円	
繰延税金資産の純額　16,442百万円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 同左

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）及び当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）及び当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）及び当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度　（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	所有 直接50.0% 間接　—	兼任１人 出向１人	カードサービスの業務委託等	資金貸付 受取利息 債務保証 保証料の受入	11,150 102 1,650 20	短期貸付金 未収利息	20,000 0

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1　株式会社ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

2　貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 （加盟店仕入）	6,191 (84,086)	買掛金 加盟店買掛金	444 5,838
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 （加盟店仕入）	14,734 (209,631)	買掛金 加盟店買掛金	1,141 15,792
	㈱サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 （加盟店仕入）	1,897 (30,102)	買掛金 加盟店買掛金	182 2,753

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、（ ）内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

【訂正前】

当連結会計年度　（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	—	なし	カードサービスの業務委託等	貸付金の減少 受取利息	20,000 37	—	—

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

１　貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２　当社と株式会社ローソン・シーエス・カードとの取引は、平成20年４月30日に当社が所有していた同社の株式をすべて売却したことに伴い、平成20年３月１日から平成20年４月30日までの取引を記載しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	5,774 (85,856)	買掛金 加盟店買掛金	416 6,155
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	14,711 (212,886)	買掛金 加盟店買掛金	1,045 15,395
	㈱サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	2,013 (31,452)	買掛金 加盟店買掛金	173 2,756

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( ) 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

【訂正前】

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）		当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	
１株当たり純資産額	1,867円84銭	１株当たり純資産額	1,983円36銭
１株当たり当期純利益	214円69銭	１株当たり当期純利益	255円22銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	214円57銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	254円99銭

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	22,119	25,306
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,119	25,306
普通株式の期中平均株式数（千株）	103,027	99,155
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	56	87
（うち、新株予約権）（千株）	(56)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株引受権） 株主総会の特別決議日 平成12年５月26日 なお、平成19年５月25日で行使期間が終了しております。 （新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成14年５月29日 なお、平成19年５月31日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成15年５月27日 （新株予約権436個） 株主総会の特別決議日 平成16年５月28日 （新株予約権990個） 株主総会の特別決議日 平成17年５月27日 （新株予約権1,140個） 取締役会の決議日 平成18年10月11日 （新株予約権830個） 取締役会の決議日 平成19年８月21日 （新株予約権450個）	（新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成15年５月27日 なお、平成20年７月２日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成16年５月28日 （新株予約権909個） 株主総会の特別決議日 平成17年５月27日 （新株予約権1,006個） 取締役会の決議日 平成18年10月11日 （新株予約権800個） 取締役会の決議日 平成19年８月21日 （新株予約権420個） 取締役会の決議日 平成20年12月16日 （新株予約権360個）

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成20年２月29日）	当連結会計年度 （平成21年２月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	188,573	203,178
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,401	6,492
（うち新株予約権）	(159)	(274)
（うち少数株主持分）	(3,242)	(6,217)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	185,171	196,686
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	99,136	99,167

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年２月29日)			当事業年度 (平成21年２月28日)			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金			51,450			64,068		12,617
2　加盟店貸勘定	※1		11,949			21,170		9,220
3　有価証券			2,000			3,000		1,000
4　商品			1,432			1,484		51
5　前払費用			5,716			6,142		425
6　短期貸付金	※5		22,400			3,100		△19,300
7　未収入金			24,187			23,064		△1,123
8　繰延税金資産			3,545			4,590		1,044
9　その他			1,778			1,384		△394
10　貸倒引当金			△102			△2,868		△2,766
流動資産合計			124,358	32.3		125,134	31.1	775
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 自社有形固定資産								
1　建物		12,851			13,099			
減価償却累計額		4,824	8,027		5,449	7,649		△377
2　構築物		996			875			
減価償却累計額		549	446		543	332		△114
3　工具器具備品		8,118			8,783			
減価償却累計額		6,414	1,703		6,698	2,084		381
4　土地	※6		2,462			2,317		△145
5　建設仮勘定			948			320		△628
自社有形固定資産合計			13,588	3.5		12,704	3.2	△884
(2) 貸与有形固定資産								
1　建物		112,518			120,705			
減価償却累計額		48,025	64,492		52,672	68,032		3,539
2　構築物		27,965			29,692			
減価償却累計額		15,485	12,480		17,671	12,020		△459
3　工具器具備品		50,277			49,773			
減価償却累計額		38,603	11,674		39,635	10,138		△1,535
4　土地	※6		3,381			4,581		1,199
貸与有形固定資産合計			92,028	23.9		94,772	23.5	2,744
有形固定資産合計			105,616	27.4		107,477	26.7	1,860

【訂正前】

		前事業年度 （平成20年２月29日）			当事業年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
２　無形固定資産								
(1) のれん			383			1,148		764
(2) 借地権			65			83		18
(3) 商標権			66			61		△5
(4) 電話加入権			292			293		1
(5) ソフトウェア			8,582			7,990		△592
(6) ソフトウェア仮勘定			6,649			14,552		7,902
(7) その他			2			2		△0
無形固定資産合計			16,042	4.2		24,132	6.0	8,089
３　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			525			259		△266
(2) 関係会社株式			12,256			16,843		4,587
(3) 関係会社出資金			438			438		－
(4) 長期貸付金			25,646			27,355		1,708
(5) 長期前払費用			3,730			5,313		1,583
(6) 自社差入保証金			9,483			9,895		412
(7) 貸与差入保証金			72,984			71,593		△1,391
(8) 繰延税金資産			14,125			13,746		△378
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※６		467			180		△287
(10) その他			2,061			2,128		66
(11) 貸倒引当金			△2,403			△2,381		21
投資その他の資産合計			139,316	36.1		145,373	36.2	6,056
固定資産合計			260,976	67.7		276,982	68.9	16,005
資産合計			385,335	100.0		402,117	100.0	16,781

【訂正前】

		前事業年度 （平成20年２月29日）			当事業年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金			3,512			3,385		△127
2　加盟店買掛金	※２		61,234			62,951		1,716
3　加盟店借勘定	※１		2,201			764		△1,436
4　未払金			11,459			22,753		11,293
5　加盟店未払金	※３		177			318		141
6　未払法人税等			11,014			8,439		△2,575
7　未払消費税等			1,360			675		△684
8　未払費用			1,902			1,746		△155
9　預り金			49,908			51,862		1,954
10　賞与引当金			2,552			3,065		513
11　ポイント引当金			792			928		136
12　その他			80			68		△11
流動負債合計			146,195	37.9		156,960	39.0	10,764
Ⅱ　固定負債								
1　退職給付引当金			4,104			4,963		858
2　役員退職慰労引当金			140			147		7
3　預り保証金	※４		45,809			42,434		△3,375
4　長期リース資産減損勘定			314			352		38
5　その他			1,623			1,623		－
固定負債合計			51,993	13.5		49,521	12.3	△2,471
負債合計			198,188	51.4		206,482	51.3	8,293

【訂正前】

		前事業年度 （平成20年２月29日）			当事業年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金			58,506	15.2		58,506	14.5	－
2　資本剰余金								
資本準備金		41,520			41,520			
資本剰余金合計			41,520	10.8		41,520	10.3	－
3　利益剰余金								
(1) 利益準備金		727			727			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		50,000			50,000			
繰越利益剰余金		38,618			47,298			
利益剰余金合計			89,345	23.2		98,025	24.4	8,680
4　自己株式			△1,837	△0.5		△1,712	△0.4	125
株主資本合計			187,534	48.7		196,339	48.8	8,805
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金			133	0.0		△10	△0.0	△144
2　土地再評価差額金	※６		△682	△0.2		△969	△0.2	△287
評価・換算差額等合計			△548	△0.2		△979	△0.2	△431
Ⅲ　新株予約権			159	0.1		274	0.1	114
純資産合計			187,146	48.6		195,634	48.7	8,488
負債純資産合計			385,335	100.0		402,117	100.0	16,781

【訂正前】

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅰ　営業収入								
1　加盟店からの収入		177,443			186,548			
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,331,784百万円 当事業年度 1,434,166百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,402,786百万円 当事業年度 1,506,312百万円）								
2　その他の営業収入		21,137	198,580	73.7	21,045	207,593	74.2	104.5
Ⅱ　売上高				(100.0)			(100.0)	
売上高	※1	(71,001)	71,001	26.3	(72,145)	72,145	25.8	101.6
営業総収入合計			269,582	100.0		279,739	100.0	103.8
Ⅲ　売上原価								
1　商品期首たな卸高		1,491			1,432			
2　当期商品仕入高		50,688			51,811			
合計		52,179			53,244			
3　商品期末たな卸高		1,432			1,484			
売上原価	※1	(50,746)	50,746	(71.5)	(51,760)	51,760	(71.7)	102.0
売上総利益	※1	(20,254)		(28.5)	(20,385)		(28.3)	100.6
営業総利益			218,835	81.2		227,978	81.5	104.2

【訂正前】

		前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅳ　販売費及び一般管理費	※２		173,500	64.4		181,065	64.7	104.4
営業利益			45,334	16.8		46,913	16.8	103.5
Ⅴ　営業外収益								
1　受取利息		809			836			
2　受取損害金		166			138			
3　受取立退料		316			646			
4　雑収入		571	1,864	0.7	520	2,141	0.7	114.9
Ⅵ　営業外費用								
1　店舗解約損		1,651			1,459			
2　雑損失		248	1,900	0.7	273	1,733	0.6	91.2
経常利益			45,298	16.8		47,321	16.9	104.5
Ⅶ　特別利益								
1　固定資産売却益	※３	－			3			
2　投資有価証券売却益		－			91			
3　関係会社株式売却益		－	－	－	25	120	0.1	－
Ⅷ　特別損失								
1　固定資産除却損	※４	4,989			3,586			
2　固定資産売却損	※５	29			112			
3　減損損失	※６	2,449			1,980			
4　関係会社株式評価損		3,422			605			
5　貸倒引当金繰入額	※７	－			2,800			
6　関係会社整理損失	※８	1,611			－			
7　その他		540	13,042	4.8	419	9,505	3.4	72.9
税引前当期純利益			32,256	12.0		37,936	13.6	117.6
法人税、住民税及び事業税		16,779			16,436			
法人税等調整額		△3,422	13,357	5.0	△566	15,869	5.7	118.8
当期純利益			18,899	7.0		22,066	7.9	116.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（百万円）	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△10,964	△10,964		△10,964
当期純利益							18,899	18,899		18,899
自己株式の取得									△21,000	△21,000
自己株式の消却			△709	△709			△19,108	△19,108	19,818	－
新株予約権の行使（自己株式の交付）			△24	△24					83	59
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	△733	△733	－	－	△11,173	△11,173	△1,098	△13,006
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	－	41,520	727	50,000	38,618	89,345	△1,837	187,534

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年２月28日残高（百万円）	319	△682	△362	78	200,257
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,964
当期純利益					18,899
自己株式の取得					△21,000
自己株式の消却					－
新株予約権の行使（自己株式の交付）					59
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△185		△185	81	△104
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△185	－	△185	81	△13,111
平成20年２月29日残高（百万円）	133	△682	△548	159	187,146

【訂正前】

当事業年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	－	41,520	727	50,000	38,618	89,345	△1,837	187,534
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△13,385	△13,385		△13,385
当期純利益							22,066	22,066		22,066
自己株式の取得									△1	△1
新株予約権の行使（自己株式の交付）							△1	△1	126	125
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	－	8,680	8,680	125	8,805
平成21年2月28日残高（百万円）	58,506	41,520	－	41,520	727	50,000	47,298	98,025	△1,712	196,339

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年２月29日残高（百万円）	133	△682	△548	159	187,146
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△13,385
当期純利益					22,066
自己株式の取得					△1
新株予約権の行使（自己株式の交付）					125
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△144	△287	△431	114	△316
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△144	△287	△431	114	8,488
平成21年２月28日残高（百万円）	△10	△969	△979	274	195,634

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法	商品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、工具器具備品は５～８年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方針の変更

前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
（有形固定資産の減価償却方法の変更） 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ313百万円減少しております。	――――――

【訂正前】

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年２月29日）	当事業年度 （平成21年２月28日）
※１　加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※１　同左
※２　加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※２　同左
※３　加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※３　同左
※４　預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※４　同左
※５　関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金　22,400百万円	※５　関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金　2,800百万円
※６　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　298百万円	※６　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、売却予定の事業用土地の当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　263百万円
７　偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 （保証先） ㈱ローソン・シーエス・カード　1,650百万円	７　――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
※１　売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。	※１　同左
※２　販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費　8,267百万円 貸倒引当金繰入額　379百万円 従業員給与手当　24,524百万円 賞与引当金繰入額　2,552百万円 退職給付費用　1,814百万円 役員退職慰労引当金繰入額　38百万円 地代家賃　57,985百万円 減価償却費　16,502百万円	※２　販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費　12,442百万円 貸倒引当金繰入額　114百万円 従業員給与手当　25,083百万円 賞与引当金繰入額　3,065百万円 退職給付費用　1,585百万円 役員退職慰労引当金繰入額　40百万円 地代家賃　60,474百万円 減価償却費　16,203百万円
※３　――――――	※３　固定資産売却益の内訳 建物　1百万円 構築物　0百万円 工具器具備品　1百万円 電話加入権　0百万円
※４　固定資産除却損の内訳 建物　2,269百万円 構築物　293百万円 工具器具備品　1,301百万円 ソフトウェア仮勘定　1,124百万円	※４　固定資産除却損の内訳 建物　2,247百万円 構築物　316百万円 工具器具備品　812百万円 ソフトウェア仮勘定　210百万円
※５　固定資産売却損の内訳 建物　18百万円 工具器具備品　9百万円 電話加入権　1百万円	※５　固定資産売却損の内訳 建物　103百万円 構築物　8百万円 工具器具備品　0百万円 電話加入権　0百万円

前事業年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

※６　減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130
	大阪府	〃	427
	その他	〃	1,891
合計	－	－	2,449

減損損失の種類別内訳

建物	1,512百万円
構築物	259百万円
工具器具備品	235百万円
リース資産	425百万円
その他	16百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8％で割り引いて算定しております。

※７　――――――

※８　関係会社整理損失

当社の連結子会社である株式会社ナチュラルローソンの清算に伴う損失であります。関係会社整理損失の内訳は、次のとおりです。

関係会社株式消却損	104百万円
貸倒損失（貸付金）	1,506百万円
合計	1,611百万円

当事業年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）

※６　減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	174
	大阪府	〃	163
	その他	〃	1,642
合計	－	－	1,980

減損損失の種類別内訳

建物	1,224百万円
構築物	203百万円
工具器具備品	202百万円
リース資産	340百万円
その他	9百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3％で割り引いて算定しております。

※７　貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社である株式会社バリューローソンへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

※８　――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	186	5,297	5,021	463

（注）　普通株式数の増加のうち、5,297千株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの、０千株は単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式数の減少のうち、5,000千株は自己株式の消却によるもの、21千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	463	0	31	432

（注）　普通株式数のうち、自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式数のうち、自己株式の減少31千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	9,138	6,270	58	2,808
合計	9,138	6,270	58	2,808

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	68,231	47,406	510	20,313

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	1,316百万円
１年超	1,689百万円
合計	3,006百万円
リース資産減損勘定の残高	31百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	7,701百万円
１年超	13,542百万円
合計	21,244百万円
リース資産減損勘定の残高	282百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	16,041百万円
リース資産減損勘定の取崩額	206百万円
減価償却費相当額	14,830百万円
支払利息相当額	811百万円
減損損失	425百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	687百万円
１年超	841百万円
合計	1,529百万円

当事業年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	6,319	3,062	86	3,170
合計	6,319	3,062	86	3,170

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	47,880	27,364	690	19,825
合計	47,880	27,364	690	19,825

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	837百万円
１年超	2,476百万円
合計	3,314百万円
リース資産減損勘定の残高	41百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	6,285百万円
１年超	14,624百万円
合計	20,910百万円
リース資産減損勘定の残高	311百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	11,112百万円
リース資産減損勘定の取崩額	302百万円
減価償却費相当額	10,520百万円
支払利息相当額	849百万円
減損損失	340百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	559百万円
１年超	461百万円
合計	1,021百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成20年２月29日）			当事業年度（平成21年２月28日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	3,348	5,909	2,560	15,165	14,874	△291
関連会社株式	5,974	3,145	△2,829	－	－	－

（税効果会計関係）

前事業年度（平成20年２月29日）	当事業年度（平成21年２月28日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等　912百万円	未払事業税等　786百万円
賞与引当金　1,038百万円	賞与引当金　1,247百万円
関係会社株式等評価損　2,055百万円	関係会社株式等評価損　801百万円
減価償却超過額　4,189百万円	減価償却超過額　4,848百万円
ソフトウェア償却超過額　685百万円	ソフトウェア償却超過額　729百万円
退職給付引当金　3,935百万円	退職給付引当金　4,287百万円
貸倒引当金　1,102百万円	貸倒引当金　1,748百万円
減損損失　1,617百万円	減損損失　1,870百万円
システム入替損失　896百万円	システム入替損失　841百万円
その他　1,940百万円	その他　2,018百万円
繰延税金資産小計　18,373百万円	繰延税金資産小計　19,181百万円
評価性引当額　△610百万円	評価性引当額　△844百万円
繰延税金資産合計　17,762百万円	繰延税金資産合計　18,336百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金　△91百万円	
繰延税金負債合計　△91百万円	
繰延税金資産の純額　17,670百万円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

該当事項はありません。

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月13日

上場会社名　株式会社 ローソン　　上場取引所　東 大

コード番号　2651　URL　http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html

代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）新浪　剛

問合せ先責任者（役職名）財務経理ステーション　ディレクター　（氏名）高西　朋貴　TEL 03-5435-2773

定時株主総会開催予定日　平成21年5月26日　配当支払開始予定日　平成21年5月27日

有価証券報告書提出予定日　平成21年5月27日

（百万円未満切捨て）

1. 21年2月期の連結業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	349,476	16.0	49,186	5.5	48,787	5.5	23,807	7.6
20年2月期	301,176	6.4	46,610	4.7	46,244	3.6	22,119	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	240.10	239.89	12.5	11.7	14.1
20年2月期	214.69	214.57	11.6	11.6	15.5

（参考）持分法投資損益　21年2月期　△631百万円　20年2月期　△200百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	436,096	201,166	44.8	1,968.12
20年2月期	397,107	188,573	46.6	1,867.84

（参考）自己資本　21年2月期　195,174百万円　20年2月期　185,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	51,717	△15,647	△14,911	83,981
20年2月期	55,773	△36,525	△31,973	62,822

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	11,196	51.2	5.9
21年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00	15,866	66.6	8.3
22年2月期（予想）	—	80.00	—	80.00	160.00		62.2	

3. 22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	233,000	43.5	29,200	0.3	28,900	0.0	15,700	1.2	158.31
通期	469,000	34.2	50,500	2.7	49,700	1.9	25,500	0.8	257.13

【訂正後】

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 99,600,000株 20年2月期 99,600,000株

② 期末自己株式数 21年2月期 432,015株 20年2月期 463,629株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	279,739	3.8	46,913	3.5	47,321	4.5	22,066	16.8
20年2月期	269,582	5.3	45,334	2.2	45,298	1.7	18,899	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	222.54	222.35
20年2月期	183.43	183.33

（参考）チェーン全店売上高 21年2月期 1,506,312百万円（前期増減率7.4%） 20年2月期1,402,786百万円（前期増減率1.8%）

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	402,117	195,634	48.6	1,969.99
20年2月期	385,335	187,146	48.5	1,886.15

（参考）自己資本 21年2月期 195,360百万円 20年2月期 186,986百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	146,000	1.5	27,600	0.2	27,500	△1.6	12,100	△13.2	122.01
通期	287,000	2.6	47,100	0.4	46,600	△1.5	21,400	△3.0	215.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの原油価格や原材料価格の高騰などを背景とする生活必需品の値上げにはじまり、第３四半期以降には世界的な金融危機の進行で先行き不安が高まりました。平成20年10－12月期の年率換算でのＧＤＰ（国内総生産）は、第一次石油危機以来の減少率となりました。このように景気情勢が一段と減速する中で、輸出は大きく落ち込み、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念などから、消費者の生活防衛意識、節約志向が一層強まりました。

小売業界におきましては、生活防衛型の消費傾向の強まりに対応したＰＢ（自主企画商品）の販売強化や、平成21年の薬事法改正を踏まえた大手ＧＭＳ（総合スーパーマーケット）とドラッグストア間の資本・業務提携などの動きが見られました。

ＣＶＳ（コンビニエンスストア）業界におきましては、出店や商品開発面における激しい競争が続いているものの、taspo（たばこ自動販売機対応の成人識別ＩＣカード）の稼動開始に伴い来店客数が増えたことや、天候に恵まれたこともあり、ＣＶＳ各社とも既存店売上高が好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、ＣＶＳ事業及びその他の事業を通じたＣＳ（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

〔コンビニエンスストア事業〕

当連結会計年度における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりであります。

【商品及びサービスの状況】

商品面につきましては、幅広い客層に受け入れられる商品開発に注力するとともに、従来の主要客層である若年男性を意識したボリューム感あふれる商品開発を行い、「元気な大盛カツ丼」「肉たっぷり冷し中華」などの商品を展開しました。

販売促進面につきましては、「ローソン元気計画！」のもとエンタテイメント性をより強化した取り組みを行いました。９月から11月にかけては、『秋のリラックマフェア』を展開し、女性のお客さまなど新規顧客の拡大に大きく寄与しました。また、「青春の味！からあげクン国民投票」と題して行ったお客さまアンケートの結果に基づき「からあげクン　レモン風味」を販売し、好評を博しました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前連結会計年度（平19.3.1～20.2.29）		当連結会計年度（平20.3.1～21.2.28）		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	726,750	51.4	844,324	54.2	116.2
ファストフード	327,501	23.1	332,894	21.4	101.6
日配食品	162,625	11.5	186,109	11.9	114.4
非食品	198,230	14.0	195,453	12.5	98.6
合計	1,415,106	100.0	1,558,781	100.0	110.2

サービスにつきましては、公共料金などの収納代行の取扱件数が１億5,600万件を超え、取扱金額も１兆5,065億円となりました。また、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）を新たに1県で導入し、展開エリアは３７都道府県となりました。会員カードである「ローソンパス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約850万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。さらに、12月１日より「ローソンパス」「マイローソンポイント」で貯まったポイントをお店のレジで１ポイント１円相当としてご利用頂けるサービスを開始しました。

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを実現するため、個店主義（個店ごとに商圏のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること）に基づく店舗指導を継続いたしました。

具体的には、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させるため、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）の更なる進化と活用促進を図りました。

さらに、平成21年度に導入する新発注システムに伴い、お客さま起点の考え方に基づいた店舗指導を開始しております。

また、ミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する仕組み）を継続して実施しており、店舗運営力の強化に繋げることができました。

【店舗開発の状況】

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中させるなど、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は好調に推移しました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア１００」及び「ローソンプラス」(「ローソン」の生鮮強化型の既存店改装)という、当社の特徴である客層に合わせたフォーマットを活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った出店・改装を推進いたしました。

平成20年９月５日に当社の連結子会社となりました株式会社九九プラスは、ローソングループの一員として、主婦や中高齢者のニーズも満たすことのできる生鮮コンビニエンス事業の中核となるべく更なる成長を目指してまいります。

【店舗数の推移】（平成20年３月１日～平成21年２月28日）

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100及びSHOP99	合計
平成20年２月29日現在の総店舗数	8,424	91	72	8,587
期中増減	85	2	853	940
平成21年2月28日現在の総店舗数	8,509	93	925	9,527

なお、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は、平成20年12月31日現在、300店舗であります。

【地域別店舗分布状況】（平成21年２月28日現在）

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	498	東京都	1,233	滋賀県	123	香川県	98
青森県	162	神奈川県	640	京都府	236	愛媛県	150
岩手県	166	新潟県	100	大阪府	935	高知県	60
宮城県	183	富山県	106	兵庫県	529	福岡県	331
秋田県	142	石川県	78	奈良県	104	佐賀県	58
山形県	56	福井県	92	和歌山県	110	長崎県	84
福島県	98	山梨県	66	鳥取県	87	熊本県	90
茨城県	106	長野県	133	島根県	82	大分県	126
栃木県	105	岐阜県	110	岡山県	122	宮崎県	84
群馬県	68	静岡県	167	広島県	132	鹿児島県	106
埼玉県	372	愛知県	423	山口県	108	沖縄県	133
千葉県	342	三重県	84	徳島県	109	合計	9,527

上記表中には、あらたに連結子会社となりました株式会社九九プラス及び株式会社九九プラス関西の運営する「ローソンストア100」及び「SHOP99」の店舗数が含まれております。

【ＣＳＲ（企業の社会的責任）活動の状況】

ＣＳＲ活動につきましては、社長直轄のＣＳＲ推進ステーションを中心に、ＦＣ加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続いたしました。さらに、地震や台風などの被災地に対する災害救援募金活動や救援物資による支援などの災害復興支援活動も積極的に行いました。その結果、平成４年から当連結会計年度末までの、ローソン「緑の募金」及び災害救援募金の総額は約36億円となりました。廃棄物削減への取り組みでは、廃油のリサイクルと併せ、食品廃棄物の肥・飼料化の推進と生ごみ処理機による減量化により、当期末時点での食品リサイクル率は約24％となりました。さらに、限られた資源の有効活用を図るため、平成19年３月よりレジ袋や割り箸の削減に向けて常に自分のバッグや箸を持ち歩く「ケータイ運動」を始めました。ケータイバッグにつきましては、累計で約200万枚の「コンビニecoバッグ」を、主に店舗にて配布いたしました。この運動が評価され、3Ｒ推進功労者等表彰で“経済産業大臣賞”、容器包装３R推進環境大臣賞で“優秀賞”を受賞いたしました。

また、地球温暖化防止に貢献する「CO_2オフセット運動」（お客さまがお買い物で貯めたポイントや現金及び排出権付商品の購入等によりCO_2削減に参加できる運動）を平成20年４月からスタートし、当期末で約7,200トンのCO_2をオフセットいたしました。

【その他の状況】

内部統制システムの状況につきましては「2008年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備とコンプライアンス意識の全社への徹底を進めてまいりました。

提携面につきましては、平成21年1月21日に、沖縄県を中心にスーパーマーケット等を展開する株式会社サンエーと、沖縄県内において業務提携を行うことで合意いたしました。両社は今後、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開

発、新商品の提案、売れ筋情報の交換、共同販売促進及び店舗開発における連携をはじめ、ＣＶＳのエリアフランチャイズ化等も検討してまいります。

また、平成21年３月13日に、株式会社レックス・ホールディングスとの間で、同社が保有する、コンビニエンスストア「am/pm」 を展開している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式および債権の譲渡契約を締結し、３月30日に取得を実行する予定でありましたが、本件の円滑な実行のために、引き続き諸条件等についての協議を継続する必要があると判断し、本取得を延期することといたしました。

【その他の事業】

当社グループには、ＣＶＳ事業以外にチケット販売事業、金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケットの販売が好調であったことにより、チケット取扱高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

しかし、同社元役員が権限を逸脱し、社内手続を一切経ずに社外に流出させた資金に回収懸念が生じたため、貸倒引当金繰入額1,936百万円を特別損失に計上いたしました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのＡＴＭの設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。なお、当連結会計年度末におけるＡＴＭの設置台数は5,970台となりました。

（２）損益の状況

当期の業績につきましては、営業総収入は、前連結会計年度に比べ、482億9千9百万円増加し3,494億７千６百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これはtaspoの利用開始に伴う来店客数の増加などによる加盟店からの収入や、連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、積極的な販売促進活動などの結果、販売費及び一般管理費が185億４千１百万円増加したものの、営業総利益が211億１千７百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億７千６百万円増加し、491億８千６百万円（同5.5%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、25億４千２百万円増加し、487億８千７百万円（同5.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、上記の貸倒引当金繰入額を計上したこともあり、前連結会計年度と比べ21億３千６百万円増加し、402億７千１百万円（同5.6%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ16億８千８百万円増加し、238億７百万円（同7.6%増）、１株当たりの当期純利益は240円10銭となりました。

（３）次期の見通し

次期の日本経済は、アメリカ・ＥＵ経済低迷に起因する円高等により景気情勢が一段と悪化し、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念などから個人消費の回復は難しいと思われます。

さらに、ＣＶＳ業界を取り巻く競争環境はますます変化しており、従来の時間節約ニーズや利便性のみを追求し、コアターゲットである若年男性客向けを主体とした品揃えやサービスを行う従来型のＣＶＳ業態にこだわっていては、同質化したＣＶＳ店舗同士による成熟した市場の中での消耗戦を強いられ、少子高齢化の中で企業としての安定的かつ持続可能な成長はますます困難になるものと思われます。

このような環境の中で当社グループは、平成２１年度の経営方針を『選ぶならローソン！～マチを元気に、幸せに～』とし、お客さまに喜ばれるお店をつくってまいります。この経営方針に基づき、以下の経営施策を推進してまいります。

① 今、来ていただいているお客さまの満足度向上

マチ（地域）のお客さまに合った品揃えと売場づくりを基本とし、「ローソンパス」「マイローソンポイント」の８５０万人規模のカードデータを活用し、お客さま起点による品揃えを実現してまいります。

商品面につきましては、お客さまの声に基づく商品開発を実現するため、市場分析、特にカードデータ分析に基づく商品開発に注力してまいります。さらに、原材料・原油価格低下、円高によるメリットをお客さまに還元してまいります。また、地域社会との関係をより深めるために各自治体との包括提携を活用し、地産地消・地産外消を進めてまいります。

販売促進面につきましては、「ローソンパス」と「マイローソンポイント」の効果的活用を図ってまいります。

これらの施策により、客数増大が収益増加へと繋がり、ＦＣ加盟店オーナーの満足度の向上に寄与するものと考えております。

② 新店の質の向上によるクローズ店舗抑制、資産効率の改善

当社グループの独自の出店基準を厳守し、優良新店を創出してまいります。その結果としてクローズに伴う特別損失を低減させ、資産効率の改善を目指します。

③ 人財育成の強化

企業理念・行動指針に基づき、上意下達の風土ではなく、「自分で考える」人財を育成してまいります。また、将来の幹部候補者の育成を視野にいれた人事ローテーションを実行してまいります。

④ 次世代情報システムの導入

次世代情報システムにつきましては、お客さま起点による品揃え改革の実現を目的に、平成２１年度から導入いたします。これにより、店舗運営における販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減、発注精度及び商品開発力の向上に努めてまいります。

⑤ 内部統制の推進

財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法による内部統制報告制度の適用開始初年度に当たり、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における事業プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び評価担当部署による評価並びに改善を行う体制を整備し、適切に実施していきます。また、「２００９年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、法令等遵守体制、情報保存管理体制やリスク管理体制などの整備に引き続き取り組んでまいります。

これらの経営施策の着実な実行により、ＣＳ（お客さま満足）の向上を図り、その結果として客数の維持・拡大による企業収益の改善、ＦＣ加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益497億円（前期比1.9％増）、当社単体の業績は経常利益466億円（前期比1.5％減）を見込んでおります。

（４）財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ389億８千８百万円増加し、4,360億９千６百万円となりました。これは主に当連結会計年度末が銀行休業日であったことに伴い加盟店貸勘定が94億2千6百万円増加したことや、新システム導入によるソフトウェア等が96億４千４百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ263億９千５百万円増加し、2,349億２千９百万円となりました。これは主に未払金が131億６千５百万円増加したことや、買掛金が85億３千７百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ125億９千３百万円増加し、2,011億６千６百万円となりました。これは主に利益剰余金が104億２千万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことや売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入は40億５千６百万円減少し、517億１千７百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が減少したものの、関連会社であった株式会社ローソン・シーエス・カードへの貸付金が返済されたことなどにより前連結会計年度と比べ支出が208億７千７百万円減少し、156億４千７百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、支出は170億６千１百万円減少し、149億１千１百万円の支出となりました。

（ご参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年２月期	平成20年２月期	平成21年２月期
自己資本比率（%）	49.0	46.6	44.8
時価ベースの自己資本比率（%）	119.0	99.9	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,089.3	2,358.1	1,650.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

注１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株につき80円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても１株につき80円とし、年間160円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、 株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、１株につき160円の年間配当金を予定しております。

また、自己株式の取得および消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況に応じて機動的に対応する所存です。

（６）事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

① 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、ＣＶＳ事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向や社会構造の変動がもたらす消費動向の変化及びＣＶＳ同業他社・異業種小売業等との競争状況の変化などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性・衛生管理及び表示に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるＣＶＳ事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、徹底した管理により品質管理の厳守を行い、消費期限、賞味期限、産地、原料等の表示を適切に行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理と販売時期管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由または食品表示の誤りが発生し、お客さまの信頼を損なった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるとともにお客さまからの信頼を確保するために全力を尽くす所存です。

③ 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、ＦＣ加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、何らかの事情で個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国４７都道府県及び中華人民共和国上海市に多数の店舗を展開し、店舗の大半が２４時間営業を行っております。そのため、国内・中華人民共和国上海市における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針の変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるＣＶＳ事業にて、フランチャイズシステムを採用し、ＦＣ加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるＦＣ加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、ＦＣ加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候変動・災害に関するリスク

天候・気温が平年と大幅に異なる状況に至った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本全国４７都道府県に店舗を展開するナショナルチェーンであるとともに、中華人民共和国上海市にも店舗を展開しております。そのため、地震・台風等の自然災害の到来により当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ＩＴ（情報技術）システムの故障に関するリスク

首都圏直下型地震などの自然災害やコンピューターウィルスによる感染等により、ＩＴシステムに故障が生じた場合には、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

〔ＣＶＳ事業〕

・当社は、ＣＶＳ「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

・子会社の株式会社バリューローソンは、主婦や中高年のお客さまを主な対象とし、価値ある商品をシングルプライスで提供する「ローソンストア１００」フォーマットの展開、商品開発、店舗運営業務を行っております。

・子会社の株式会社九九プラスは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、シングルプライスストア「SHOP９９」などの展開、商品開発、店舗運営業務を行っております。

・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集団有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

・子会社の株式会社ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

・子会社の株式会社アイ・コンビニエンスは、物販・サービス・情報の提供などを行っております。２００９年３月１日に株式会社ローソンチケットとの統合合併を行ない、エンタメ商品を中心としたネット販売を更に強化していきます。

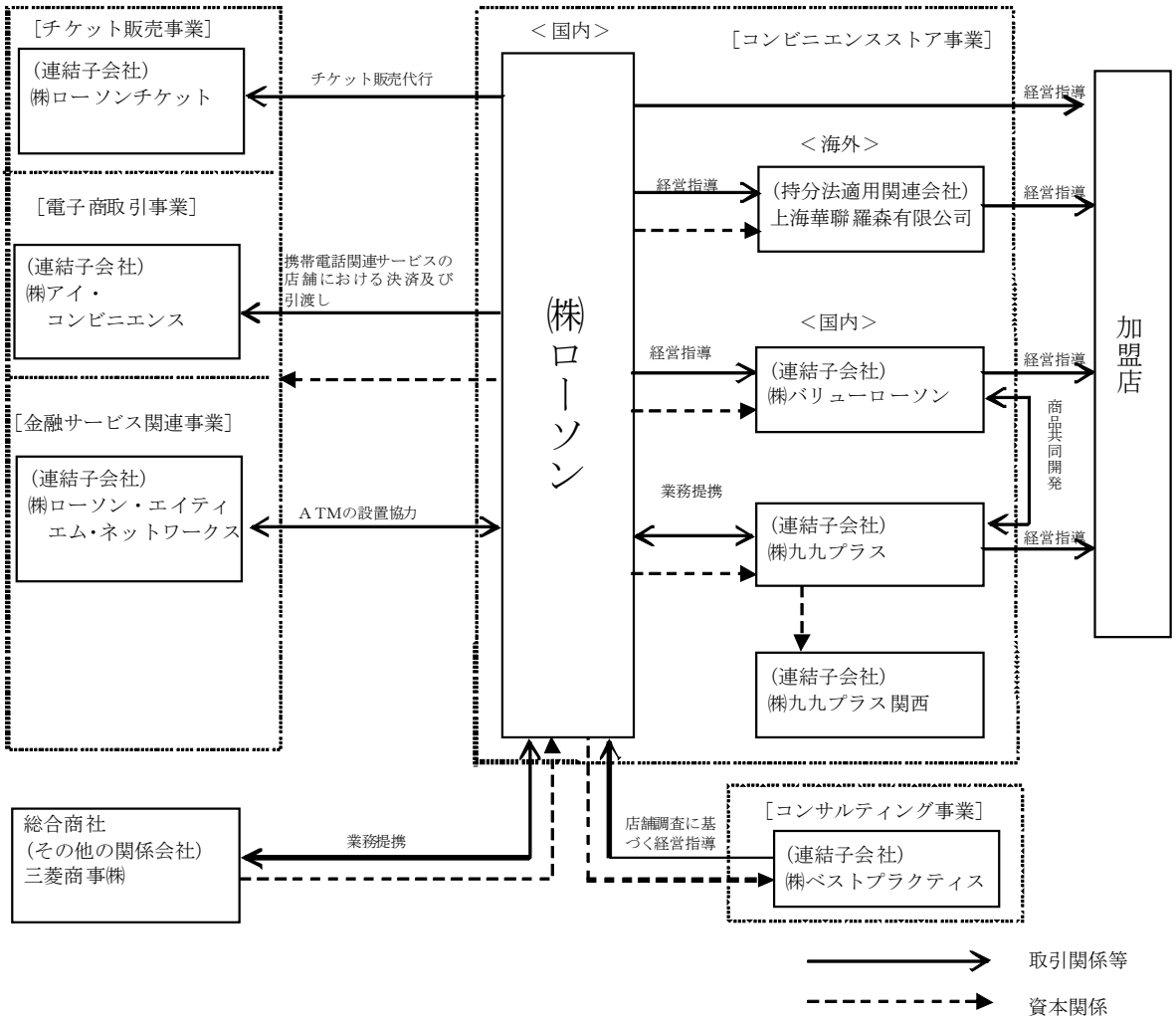
〔金融サービス事業〕

・子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗におけるＡＴＭの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、ＡＴＭ網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。

〔コンサルティング事業〕

・子会社の株式会社ベストプラクティスは、ＣＶＳに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っております。

【訂正後】


［チケット販売事業］
（連結子会社）
㈱ローソンチケット
チケット販売代行
＜国内＞
［コンビニエンスストア事業］
経営指導
＜海外＞
経営指導
（持分法適用関連会社）
上海華聯羅森有限公司
経営指導
［電子商取引事業］
（連結子会社）
㈱アイ・
コンビニエンス
携帯電話関連サービスの
店舗における決済及び
引渡し
㈱ローソン
＜国内＞
経営指導
（連結子会社）
㈱バリューローソン
経営指導
加盟店
商品共同開発
［金融サービス関連事業］
（連結子会社）
㈱ローソン・エイティ
エム・ネットワークス
ＡＴＭの設置協力
業務提携
（連結子会社）
㈱九九プラス
経営指導
（連結子会社）
㈱九九プラス関西
総合商社
（その他の関係会社）
三菱商事㈱
業務提携
店舗調査に基
づく経営指導
［コンサルティング事業］
（連結子会社）
㈱ベストプラクティス
取引関係等
資本関係

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の３つの行動指針、

ｉ）そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。

ⅱ）そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。

ⅲ）そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

② ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

（２）目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いＲＯＩの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用の経営指標としては、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にＲＯＥ１５％を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

ＣＶＳ業界は、“世界経済の減速による景気の悪化”“少子高齢化による人口減少”“首都圏への一極集中”“他業態との競争激化”“デフレの進行”“お客さまの食の安全に対する敏感さ”“環境意識の高まり”と過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりです。これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

（４）会社の対処すべき課題

① 客数増大に向けた客層毎のニーズへの対応

少子高齢化の進行に伴い、従来ＣＶＳが主たる対象としてきた２０～３０代男性のお客さまに加え、中高齢者と女性のお客さまを獲得し客層を広げ、客数を増大していかなければなりません。そのために、客層毎のニーズに対応した商品・サービスの開発などを行っていく必要があります。

② 市場の二極化と、規制緩和による多様な競争の激化

地域間格差の拡大、薬事法改正などの規制緩和、他業態との競争激化といった外部環境変化に対し、当社グループは、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなＣＶＳの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

③ ＣＳＲ（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にＣＶＳ業界に求められる社会的な使命を認識し、ＣＳＲの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対応を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまのニーズに対応したお店づくり」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するＣＳ（お客さま満足）の向上に努めてまいります。そして、ＦＣ加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でＦＣ加盟店オーナーをサポートしてまいります。そのために以下に揚げる具体的な取り組みを実行してまいります。

〈課題解決に向けた具体的な取り組み〉

① 商品開発力の充実

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

当社グループは、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「３つの徹底」（「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」）を推進しています。特に品揃えについては個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも注力することで、お客さまに気持ちよくお買い物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

③ 店舗開発力の向上

全国一律の基準で出店するのではなく、ＲＯＩ（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、ＦＣ加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推

進してまいります。
④ 個店主義の推進に基づく、商圏に適した店舗フォーマットの推進
当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。
新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品やシングルプライスを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンストア１００」を出店してまいります。
⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上
法人との連携による特殊立地（閉鎖商圏であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。
金融面における利便性の向上につきましては、「ローソンパス」及び「マイローソンポイント」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、「iD™」「QUICPay™」「Edy」といった電子決済サービスを利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めています。
⑥ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進
急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年２月29日)			当連結会計年度 (平成21年２月28日)			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金			62,126			82,486		20,359
2　加盟店貸勘定	※２		11,949			21,376		9,426
3　有価証券			4,199			5,299		1,100
4　たな卸資産			1,723			5,292		3,569
5　前払費用			5,804			7,010		1,205
6　短期貸付金			20,000			300		△19,699
7　未収入金			26,983			26,692		△291
8　繰延税金資産			3,632			4,061		428
9　その他			1,932			2,382		449
10　貸倒引当金			△102			△140		△37
流動資産合計			138,250	34.8		154,760	35.5	16,510
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 自社有形固定資産								
1　建物及び構築物		14,436			23,044			
減価償却累計額		5,494	8,941		8,950	14,093		5,151
2　工具器具備品		8,761			12,029			
減価償却累計額		6,712	2,049		8,743	3,285		1,235
3　土地	※７		2,462			2,317		△145
4　建設仮勘定			948			320		△628
自社有形固定資産合計			14,403	3.6		20,016	4.6	5,613
(2) 貸与有形固定資産								
1　建物及び構築物		140,484			150,702			
減価償却累計額		63,511	76,972		70,474	80,228		3,255
2　工具器具備品		50,277			49,891			
減価償却累計額		38,603	11,674		39,718	10,172		△1,501
3　土地	※７		3,381			4,581		1,199
貸与有形固定資産合計			92,028	23.2		94,982	21.8	2,953
有形固定資産合計			106,431	26.8		114,999	26.4	8,567

【訂正後】

		前連結会計年度 （平成20年２月29日）			当連結会計年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
２　無形固定資産								
(1) ソフトウェア			10,284			12,014		1,730
(2) ソフトウェア仮勘定			6,657			14,571		7,913
(3) のれん			902			4,851		3,949
(4) その他			443			464		20
無形固定資産合計			18,287	4.6		31,902	7.3	13,614
３　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※１		7,607			750		△6,857
(2) 長期貸付金			25,646			27,422		1,775
(3) 長期前払費用			4,158			6,049		1,890
(4) 自社差入保証金			9,770			13,488		3,717
(5) 貸与差入保証金			72,984			71,869		△1,115
(6) 繰延税金資産			12,809			14,469		1,659
(7) 再評価に係る繰延税金資産	※７		467			180		△287
(8) その他	※１		3,095			4,546		1,451
(9) 貸倒引当金			△2,403			△4,342		△1,939
投資その他の資産合計			134,137	33.8		134,433	30.8	296
固定資産合計			258,856	65.2		281,335	64.5	22,478
資産合計			397,107	100.0		436,096	100.0	38,988

【訂正後】

		前連結会計年度 （平成20年２月29日）			当連結会計年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金			4,352			12,890		8,537
2　加盟店買掛金	※３		61,234			64,325		3,091
3　加盟店借勘定	※２		2,201			822		△1,379
4　一年以内返済予定長期借入金			－			816		816
5　未払金			13,149			26,314		13,165
6　加盟店未払金	※４		177			326		149
7　未払法人税等			11,427			9,455		△1,971
8　未払消費税等			1,438			1,039		△398
9　未払費用			2,134			2,509		374
10　預り金			56,294			60,780		4,486
11　賞与引当金			2,663			3,199		535
12　ポイント引当金			797			933		136
13　その他			108			327		218
流動負債合計			155,979	39.3		183,740	42.1	27,761
Ⅱ　固定負債								
1　長期借入金			－			1,152		1,152
2　退職給付引当金			4,174			5,050		875
3　役員退職慰労引当金			182			201		18
4　預り保証金	※５		45,831			42,440		△3,390
5　長期リース資産減損勘定			314			480		166
6　その他			2,052			1,863		△189
固定負債合計			52,554	13.2		51,188	11.7	△1,366
負債合計			208,534	52.5		234,929	53.9	26,395

【訂正後】

		前連結会計年度 （平成20年２月29日）			当連結会計年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金			58,506	14.7		58,506	13.4	－
2　資本剰余金			41,520	10.5		41,520	9.5	－
3　利益剰余金			87,390	22.0		97,811	22.4	10,420
4　自己株式			△1,837	△0.5		△1,712	△0.4	125
株主資本合計			185,579	46.7		196,124	45.0	10,545
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金			134	0.0		△40	△0.0	△175
2　繰延ヘッジ損益	※６		△1	△0.0		－	－	1
3　土地再評価差額金	※７		△682	△0.1		△969	△0.2	△287
4　為替換算調整勘定			140	0.0		59	0.0	△81
評価・換算差額等合計			△408	△0.1		△950	△0.2	△542
Ⅲ　新株予約権			159	0.0		274	0.1	114
Ⅳ　少数株主持分			3,242	0.9		5,717	1.3	2,475
純資産合計			188,573	47.5		201,166	46.1	12,593
負債純資産合計			397,107	100.0		436,096	100.0	38,988

【訂正後】

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅰ　営業収入								
1　加盟店からの収入		177,443			186,927			
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,331,784百万円 当連結会計年度 1,439,682百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,415,106百万円 当連結会計年度 1,558,781百万円）								
2　その他の営業収入		39,467	216,910	72.0	42,604	229,532	65.7	105.8
Ⅱ　売上高								
売上高	※1	(84,266)	84,266	(100.0) 28.0	(119,943)	119,943	(100.0) 34.3	142.3
営業総収入合計			301,176	100.0		349,476	100.0	116.0
Ⅲ　売上原価	※1	(61,176)	61,176	(72.6)	(88,358)	88,358	(73.7)	144.4
売上総利益	※1	(23,089)		(27.4)	(31,585)		(26.3)	
営業総利益			239,999	79.7		261,117		108.8

【訂正後】

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅳ　販売費及び一般管理費	※２		193,389	64.2		211,931	60.6	109.6
営業利益			46,610	15.5		49,186	14.1	105.5
Ⅴ　営業外収益								
1　受取利息		928			943			
2　受取損害金		166			138			
3　受取立退料		336			646			
4　その他		363	1,795	0.6	328	2,056	0.6	114.6
Ⅵ　営業外費用								
1　支払利息		23			31			
2　店舗解約損		1,686			1,493			
3　持分法による投資損失		200			631			
4　その他		249	2,160	0.7	299	2,456	0.7	113.7
経常利益			46,244	15.4		48,787	14.0	105.5
Ⅶ　特別利益								
1　固定資産売却益	※３	－			3			
2　投資有価証券売却益		－	－	－	91	94	0.0	－
Ⅷ　特別損失								
1　固定資産除却損	※４	5,010			4,053			
2　固定資産売却損	※５	20			112			
3　減損損失	※６	2,449			2,013			
4　貸倒引当金繰入額	※７	－			1,936			
5　その他		628	8,109	2.7	494	8,610	2.5	106.2
税金等調整前当期純利益			38,134	12.7		40,271	11.5	105.6
法人税、住民税及び事業税		17,493			17,675			
法人税等調整額		△1,971	15,522	5.2	△1,124	16,550	4.7	106.6
少数株主利益又は少数株主損失（△）			493	0.2		△87	△0.0	△17.7
当期純利益			22,119	7.3		23,807	6.8	107.6

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高（百万円）	58,506	42,253	95,344	△738	195,366	319	―	△682	134	△227	78	4,276	199,493
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△10,964		△10,964								△10,964
当期純利益			22,119		22,119								22,119
自己株式の取得				△21,000	△21,000								△21,000
自己株式の消却		△709	△19,108	19,818	－								－
新株予約権の行使（自己株式の交付）		△24		83	59								59
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△185	△1		5	△180	81	△1,034	△1,133
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△733	△7,953	△1,098	△9,786	△185	△1	－	5	△180	81	△1,034	△10,920
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	87,390	△1,837	185,579	134	△1	△682	140	△408	159	3,242	188,573

【訂正後】

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	87,390	△1,837	185,579	134	△1	△682	140	△408	159	3,242	188,573
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△13,385		△13,385								△13,385
当期純利益			23,807		23,807								23,807
自己株式の取得				△1	△1								△1
新株予約権の行使（自己株式の交付）			△1	126	125								125
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△175	1	△287	△81	△542	114	2,475	2,048
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	10,420	125	10,545	△175	1	△287	△81	△542	114	2,475	12,593
平成21年2月28日残高（百万円）	58,506	41,520	97,811	△1,712	196,124	△40	－	△969	59	△950	274	5,717	201,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,134	40,271
有形固定資産減価償却費		16,630	16,752
有形固定資産除却損		2,383	2,038
減損損失		2,449	2,013
無形固定資産償却費		4,815	4,126
無形固定資産除却損		1,131	221
退職給付引当金の増加額		648	875
貸倒引当金の増加額		136	1,917
受取利息及び受取配当金		△928	△943
支払利息		23	31
持分法による投資損失		200	631
有形固定資産売却損		20	112
その他の収益・費用の非資金分（純額）		1,137	1,816
売上債権の増加額		△239	△9,244
たな卸資産の減少額（△：増加額）		65	△277
未収入金の減少額（△：増加額）		△984	945
仕入債務の増加額		31	10
未払金の増加額（△：減少額）		△3,082	12,025
預り金の増加額		7,539	4,392
預り保証金の減少額		△3,494	△3,394
その他の資産及び負債の増減額（純額）		△874	△3,759
小計		65,744	70,565
利息及び配当金の受取額		918	946
利息の支払額		△23	△31
法人税等の支払額		△10,865	△19,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,773	51,717

【訂正後】

		前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△28,750	△25,956
有価証券の償還による収入		40,892	25,900
投資有価証券の売却による収入		0	111
関係会社株式の取得による支出		△5,976	△49
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	※２	－	2,227
少数株主からの株式取得による支出		△2,131	△78
短期貸付金の減少額（△：増加額）		△11,150	19,700
有形固定資産の取得による支出		△21,392	△22,440
無形固定資産の取得による支出		△7,456	△12,457
差入保証金の減少額（純額）		1,485	769
長期貸付金の増加額（純額）		△1,267	△1,697
長期前払費用の増加額		△1,063	△2,467
その他（純額）		285	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,525	△15,647
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		－	△1,294
長期借入金の返済による支出		－	△307
新株予約権の行使による収入		59	125
配当金の支払額		△10,964	△13,385
少数株主への配当金の支払		△67	△47
自己株式の取得による支出		△21,000	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,973	△14,911
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額（△：減少額）		△12,724	21,158
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		75,547	62,822
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	62,822	83,981

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

【訂正後】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　５社 ㈱ローソンチケット ㈱アイ・コンビニエンス ㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス ㈱ベストプラクティス ㈱バリューローソン ㈱ナチュラルローソンは、平成20年２月21日に清算結了しており、連結子会社の数より除外しております。 なお、清算結了までの損益計算書を連結しております。 子会社はすべて連結されております。	連結子会社の数　７社 ㈱ローソンチケット ㈱アイ・コンビニエンス ㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス ㈱ベストプラクティス ㈱バリューローソン ㈱九九プラス ㈱九九プラス関西 株式会社九九プラスは、平成20年９月５日に、公開買付による株式取得により同社を子会社化したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。 株式会社九九プラス関西は株式会社九九プラスの連結子会社であります。 子会社はすべて連結されております。
2　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数　４社 ㈱ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 ㈱九九プラス ㈱ナチュラルビート 上記のうち、㈱九九プラスについては、平成19年３月16日に第三者割当増資を引き受け当社の持分法適用関連会社となりました。 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日、㈱九九プラス、㈱ナチュラルビートの決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社の数　１社 上海華聯羅森有限公司 持分法を適用していない関連会社（株式会社ライブアジア）は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社ローソン・シーエス・カードと株式会社ナチュラルビートは保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社の数より除外いたしました。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社九九プラス及び株式会社九九プラス関西の決算日は３月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

【訂正後】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物を10～34年、工具器具備品は５～８年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左

【訂正後】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100％を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100％を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　のれんの償却に関する事項	のれん及び持分法適用会社に係るのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【訂正後】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
（有形固定資産の減価償却方法の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ320百万円減少しております。	――――――

【訂正後】

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年２月29日）	当連結会計年度 （平成21年２月28日）
※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券（株式）　6,781百万円 その他（出資金）　552百万円	※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券（株式）　49百万円 その他（出資金）　482百万円
※２　加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※２　同左
※３　加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※３　同左
※４　加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※４　同左
※５　預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※５　同左
※６　持分法適用会社が行っている金利スワップに関わるものであります。	※６　――――――
※７　事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　298百万円	※７　事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、売却予定の事業用土地の当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　263百万円
８　偶発債務 次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 （保証先） ㈱ローソン・シーエス・カード　1,650百万円	８　――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

※１　売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。

※２　販売費及び一般管理費の主要項目

広告宣伝費	8,588百万円
貸倒引当金繰入額	379百万円
従業員給与手当	28,040百万円
賞与引当金繰入額	2,663百万円
退職給付費用	1,863百万円
役員退職慰労引当金繰入額	75百万円
地代家賃	58,562百万円
減価償却費	16,630百万円

※３　――――――

※４　固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	2,576 百万円
工具器具備品	1,302 百万円
ソフトウエア	1 百万円
ソフトウエア仮勘定	1,124 百万円
その他	5 百万円

※５　固定資産売却損の内訳

建物	18 百万円
工具器具備品	0 百万円
その他	1 百万円

※６　減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130
	大阪府	〃	427
	その他	〃	1,891
合計	－	－	2,449

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,772百万円
工具器具備品	235百万円
リース資産	425百万円
その他	16百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。

※７　――――――

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

※１　同左

※２　販売費及び一般管理費の主要項目

広告宣伝費	12,847百万円
貸倒引当金繰入額	154百万円
従業員給与手当	32,378百万円
賞与引当金繰入額	3,199百万円
退職給付費用	1,633百万円
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円
地代家賃	62,323百万円
減価償却費	16,752百万円

※３　固定資産売却益の内訳

建物	1百万円
工具器具備品	1百万円
電話加入権	0百万円

※４　固定資産除却損の内訳

建物及び構築物	2,585百万円
工具器具備品	1,253百万円
ソフトウエア	2百万円
ソフトウエア仮勘定	210百万円
その他	1百万円

※５　固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	112百万円
工具器具備品	0百万円
電話加入権	0百万円

※６　減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	205
	大阪府	〃	164
	その他	〃	1,644
合計	－	－	2,013

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,457百万円
工具器具備品	205百万円
リース資産	340百万円
その他	10百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として5.3%で割り引いて算定しております。

※７　貸倒引当金繰入額

連結子会社である㈱ローソンチケットの不正資金流出額に係る回収不能見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。

【訂正後】

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式（注）１	104,600	－	5,000	99,600
自己株式 普通株式（注）２、３	186	5,297	5,021	463

（注）１　普通株式数のうち、発行済株式の減少5,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

２　普通株式数のうち、自己株式の増加5,297千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,297千株と単元未満株式の買取による増加０千株によるものであります。

３　普通株式数の自己株式の減少5,021千株は、自己株式の消却による減少5,000千株とストック・オプションの権利行使による減少21千株によるものであります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	159
合計		－	－	－	－	－	159

３．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月25日定時株主総会	普通株式	5,220	50	平成19年２月28日	平成19年５月28日
平成19年10月10日取締役会	普通株式	5,743	55	平成19年８月31日	平成19年11月９日

（２）　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,452	55	平成20年２月29日	平成20年５月26日

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式 普通株式（注）１	99,600	－	－	99,600
自己株式 普通株式（注）２	463	0	31	432

（注）１　普通株式数のうち、自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
　　２　普通株式数のうち、自己株式の減少31千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	274
合計		－	－	－	－	－	274

３．配当に関する事項

（１）　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月23日定時株主総会	普通株式	5,452	55	平成20年２月29日	平成20年５月26日
平成20年10月14日取締役会	普通株式	7,933	80	平成20年８月31日	平成20年11月10日

（２）　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,933	80	平成21年２月28日	平成21年５月27日

【訂正後】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　62,126百万円 有価証券勘定　4,199百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△104百万円 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△3,399百万円 現金及び現金同等物　62,822百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　82,486百万円 有価証券勘定　5,299百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△4百万円 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△3,799百万円 現金及び現金同等物　83,981百万円
※２　――――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社九九プラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社九九プラス株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　13,529百万円 固定資産　8,099百万円 のれん　3,283百万円 流動負債　△14,565百万円 固定負債　△2,038百万円 少数株主持分　△2,459百万円 新規連結子会社株式の取得価額　5,848百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物　8,076百万円 差引：新規連結子会社取得による収入　2,227百万円

【訂正後】

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	19,114	9,480	58	9,576
ソフトウエア	734	489	－	244
合計	19,848	9,969	58	9,821

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	68,231	47,406	510	20,313

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	3,455百万円
１年超	7,213百万円
合計	10,668百万円
リース資産減損勘定の残高	31百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	7,701百万円
１年超	13,542百万円
合計	21,244百万円
リース資産減損勘定の残高	282百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	18,103百万円
リース資産減損勘定の取崩額	206百万円
減価償却費相当額	16,784百万円
支払利息相当額	1,010百万円
減損損失	425百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	27,191	11,696	86	15,408
ソフトウエア	734	636	－	97
合計	27,925	12,333	86	15,506

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	48,859	28,045	690	20,123
合計	48,859	28,045	690	20,123

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	4,834百万円
１年超	11,323百万円
合計	16,158百万円
リース資産減損勘定の残高	333百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	6,452百万円
１年超	14,765百万円
合計	21,218百万円
リース資産減損勘定の残高	350百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	14,434百万円
リース資産減損勘定の取崩額	377百万円
減価償却費相当額	13,658百万円
支払利息相当額	1,210百万円
減損損失	340百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

【訂正後】

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　687百万円 １年超　841百万円 合計　1,529百万円	２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　559百万円 １年超　461百万円 合計　1,021百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年２月29日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	2,000	2,002	2
	小計	2,000	2,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		2,000	2,002	2

２　その他有価証券で時価のあるもの（平成20年２月29日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66	295	229
	債券	1,199	1,200	0
	その他	－	－	－
	小計	1,266	1,496	229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	6	△3
	債券	799	799	△0
	その他	499	499	△0
	小計	1,309	1,305	△3
合計		2,575	2,802	226

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年３月１日　至平成20年２月29日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	－	0

４　時価評価されていない主な有価証券（平成20年２月29日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	78
その他	145
合計	223

５　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年２月29日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）
国債・地方債等	799	－
社債	499	300
その他	2,899	－
合計	4,199	300

当連結会計年度

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年２月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	3,000	2,999	△0
	小計	3,000	2,999	△0
合計		3,000	2,999	△0

２　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年２月28日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1	2	1
	債券	1,299	1,299	0
	その他	－	－	－
	小計	1,300	1,302	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60	42	△17
	債券	999	999	△0
	その他	－	－	－
	小計	1,060	1,042	△17
合計		2,360	2,344	△16

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年３月１日　至平成21年２月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
111	91	－

４　時価評価されていない主な有価証券（平成21年２月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	528
その他	126
合計	655

５　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年２月28日）

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）
国債・地方債等	1,999	－
社債	300	－
その他	3,000	－
合計	5,299	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年３月１日　至平成20年２月29日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

２　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△11,222百万円
ロ	年金資産	5,566百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△5,656百万円
ニ	未認識過去勤務債務	1,054百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	427百万円
ヘ	退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△4,174百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	1,137百万円
ロ	利息費用	212百万円
ハ	過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	89百万円
ホ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,614百万円
ヘ	確定拠出年金への掛金支払額	249百万円
ト	合計（ホ＋ヘ）	1,863百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.0%
ロ	期待運用収益率	0%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

当連結会計年度（自平成20年３月１日　至平成21年２月28日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

２　退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務	△12,226百万円
ロ	年金資産	5,574百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△6,652百万円
ニ	未認識過去勤務債務	878百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	722百万円
ヘ	退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△5,050百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

イ	勤務費用	872百万円
ロ	利息費用	222百万円
ハ	過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	97百万円
ホ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,368百万円
ヘ	確定拠出年金への掛金支払額	265百万円
ト	合計（ホ＋ヘ）	1,633百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.0%
ロ	期待運用収益率	0%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年２月29日）	当連結会計年度 （平成21年２月28日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等　954百万円	未払事業税等　901百万円
賞与引当金　1,083百万円	賞与引当金　1,301百万円
減価償却超過額　4,218百万円	減価償却超過額　4,969百万円
ソフトウェア償却超過額　687百万円	ソフトウェア償却超過額　793百万円
退職給付引当金　3,963百万円	退職給付引当金　4,323百万円
貸倒引当金　1,102百万円	貸倒引当金　1,414百万円
減損損失　1,617百万円	減損損失　2,165百万円
繰越欠損金　1,615百万円	繰越欠損金　2,215百万円
システム入替損失　896百万円	システム入替損失　841百万円
その他　2,015百万円	その他　2,434百万円
繰延税金資産小計　18,154百万円	繰延税金資産小計　21,362百万円
評価性引当額　△1,620百万円	評価性引当額　△2,831百万円
繰延税金資産合計　16,534百万円	繰延税金資産合計　18,530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金　△92百万円	
繰延税金負債合計　△92百万円	
繰延税金資産の純額　16,442百万円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 同左

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）及び当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）及び当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）及び当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【訂正後】

（関連当事者との取引）

前連結会計年度　（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	所有 直接50.0% 間接　—	兼任１人 出向１人	カードサービスの業務委託等	資金貸付 受取利息 債務保証 保証料の受入	11,150 102 1,650 20	短期貸付金 未収利息	20,000 0

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1　株式会社ローソン・シーエス・カードの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料を受領しております。

2　貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 （加盟店仕入）	6,191 (84,086)	買掛金 加盟店買掛金	444 5,838
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 （加盟店仕入）	14,734 (209,631)	買掛金 加盟店買掛金	1,141 15,792
	㈱サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 （加盟店仕入）	1,897 (30,102)	買掛金 加盟店買掛金	182 2,753

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、（ ）内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

【訂正後】

当連結会計年度　（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ローソン・シーエス・カード	東京都品川区	4,200	金融サービス	—	なし	カードサービスの業務委託等	貸付金の減少 受取利息	20,000 37	—	—

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

１　貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２　当社と株式会社ローソン・シーエス・カードとの取引は、平成20年４月30日に当社が所有していた同社の株式をすべて売却したことに伴い、平成20年３月１日から平成20年４月30日までの取引を記載しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	5,774 (85,856)	買掛金 加盟店買掛金	416 6,155
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	14,711 (212,886)	買掛金 加盟店買掛金	1,045 15,395
	㈱サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接　— 間接　—	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	2,013 (31,452)	買掛金 加盟店買掛金	173 2,756

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( ) 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

【訂正後】

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）		当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）	
１株当たり純資産額	1,867円84銭	１株当たり純資産額	1,968円12銭
１株当たり当期純利益	214円69銭	１株当たり当期純利益	240円10銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	214円57銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	239円89銭

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	22,119	23,807
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,119	23,807
普通株式の期中平均株式数（千株）	103,027	99,155
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	56	87
（うち、新株予約権）（千株）	(56)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株引受権） 株主総会の特別決議日 平成12年５月26日 なお、平成19年５月25日で行使期間が終了しております。 （新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成14年５月29日 なお、平成19年５月31日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成15年５月27日 （新株予約権436個） 株主総会の特別決議日 平成16年５月28日 （新株予約権990個） 株主総会の特別決議日 平成17年５月27日 （新株予約権1,140個） 取締役会の決議日 平成18年10月11日 （新株予約権830個） 取締役会の決議日 平成19年８月21日 （新株予約権450個）	（新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成15年５月27日 なお、平成20年７月２日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成16年５月28日 （新株予約権909個） 株主総会の特別決議日 平成17年５月27日 （新株予約権1,006個） 取締役会の決議日 平成18年10月11日 （新株予約権800個） 取締役会の決議日 平成19年８月21日 （新株予約権420個） 取締役会の決議日 平成20年12月16日 （新株予約権360個）

（注）２　１株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成20年２月29日）	当連結会計年度 （平成21年２月28日）
純資産の部の合計額（百万円）	188,573	201,166
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,401	5,992
（うち新株予約権）	(159)	(274)
（うち少数株主持分）	(3,242)	(5,717)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	185,171	195,174
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	99,136	99,167

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年２月29日)			当事業年度 (平成21年２月28日)			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額(百万円)
(資産の部)								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金			51,450			64,068		12,617
2　加盟店貸勘定	※1		11,949			21,170		9,220
3　有価証券			2,000			3,000		1,000
4　商品			1,432			1,484		51
5　前払費用			5,716			6,142		425
6　短期貸付金	※5		22,400			3,100		△19,300
7　未収入金			24,187			23,064		△1,123
8　繰延税金資産			3,545			4,590		1,044
9　その他			1,778			1,384		△394
10　貸倒引当金			△102			△2,868		△2,766
流動資産合計			124,358	32.3		125,134	31.1	775
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産								
(1) 自社有形固定資産								
1　建物		12,851			13,099			
減価償却累計額		4,824	8,027		5,449	7,649		△377
2　構築物		996			875			
減価償却累計額		549	446		543	332		△114
3　工具器具備品		8,118			8,783			
減価償却累計額		6,414	1,703		6,698	2,084		381
4　土地	※6		2,462			2,317		△145
5　建設仮勘定			948			320		△628
自社有形固定資産合計			13,588	3.5		12,704	3.2	△884
(2) 貸与有形固定資産								
1　建物		112,518			120,705			
減価償却累計額		48,025	64,492		52,672	68,032		3,539
2　構築物		27,965			29,692			
減価償却累計額		15,485	12,480		17,671	12,020		△459
3　工具器具備品		50,277			49,773			
減価償却累計額		38,603	11,674		39,635	10,138		△1,535
4　土地	※6		3,381			4,581		1,199
貸与有形固定資産合計			92,028	23.9		94,772	23.5	2,744
有形固定資産合計			105,616	27.4		107,477	26.7	1,860

【訂正後】

		前事業年度 （平成20年２月29日）			当事業年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
２　無形固定資産								
(1) のれん			383			1,148		764
(2) 借地権			65			83		18
(3) 商標権			66			61		△5
(4) 電話加入権			292			293		1
(5) ソフトウェア			8,582			7,990		△592
(6) ソフトウェア仮勘定			6,649			14,552		7,902
(7) その他			2			2		△0
無形固定資産合計			16,042	4.2		24,132	6.0	8,089
３　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			525			259		△266
(2) 関係会社株式			12,256			16,843		4,587
(3) 関係会社出資金			438			438		－
(4) 長期貸付金			25,646			27,355		1,708
(5) 長期前払費用			3,730			5,313		1,583
(6) 自社差入保証金			9,483			9,895		412
(7) 貸与差入保証金			72,984			71,593		△1,391
(8) 繰延税金資産			14,125			13,746		△378
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※６		467			180		△287
(10) その他			2,061			2,128		66
(11) 貸倒引当金			△2,403			△2,381		21
投資その他の資産合計			139,316	36.1		145,373	36.2	6,056
固定資産合計			260,976	67.7		276,982	68.9	16,005
資産合計			385,335	100.0		402,117	100.0	16,781

【訂正後】

		前事業年度 （平成20年２月29日）			当事業年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　買掛金			3,512			3,385		△127
2　加盟店買掛金	※２		61,234			62,951		1,716
3　加盟店借勘定	※１		2,201			764		△1,436
4　未払金			11,459			22,753		11,293
5　加盟店未払金	※３		177			318		141
6　未払法人税等			11,014			8,439		△2,575
7　未払消費税等			1,360			675		△684
8　未払費用			1,902			1,746		△155
9　預り金			49,908			51,862		1,954
10　賞与引当金			2,552			3,065		513
11　ポイント引当金			792			928		136
12　その他			80			68		△11
流動負債合計			146,195	37.9		156,960	39.0	10,764
Ⅱ　固定負債								
1　退職給付引当金			4,104			4,963		858
2　役員退職慰労引当金			140			147		7
3　預り保証金	※４		45,809			42,434		△3,375
4　長期リース資産減損勘定			314			352		38
5　その他			1,623			1,623		－
固定負債合計			51,993	13.5		49,521	12.3	△2,471
負債合計			198,188	51.4		206,482	51.3	8,293

【訂正後】

		前事業年度 （平成20年２月29日）			当事業年度 （平成21年２月28日）			比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金			58,506	15.2		58,506	14.5	－
2　資本剰余金								
資本準備金		41,520			41,520			
資本剰余金合計			41,520	10.8		41,520	10.3	－
3　利益剰余金								
(1) 利益準備金		727			727			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		50,000			50,000			
繰越利益剰余金		38,618			47,298			
利益剰余金合計			89,345	23.2		98,025	24.4	8,680
4　自己株式			△1,837	△0.5		△1,712	△0.4	125
株主資本合計			187,534	48.7		196,339	48.8	8,805
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金			133	0.0		△10	△0.0	△144
2　土地再評価差額金	※６		△682	△0.2		△969	△0.2	△287
評価・換算差額等合計			△548	△0.2		△979	△0.2	△431
Ⅲ　新株予約権			159	0.1		274	0.1	114
純資産合計			187,146	48.6		195,634	48.7	8,488
負債純資産合計			385,335	100.0		402,117	100.0	16,781

【訂正後】

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅰ　営業収入								
1　加盟店からの収入		177,443			186,548			
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 1,331,784百万円 当事業年度 1,434,166百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 1,402,786百万円 当事業年度 1,506,312百万円）								
2　その他の営業収入		21,137	198,580	73.7	21,045	207,593	74.2	104.5
Ⅱ　売上高				(100.0)			(100.0)	
売上高	※1	(71,001)	71,001	26.3	(72,145)	72,145	25.8	101.6
営業総収入合計			269,582	100.0		279,739	100.0	103.8
Ⅲ　売上原価								
1　商品期首たな卸高		1,491			1,432			
2　当期商品仕入高		50,688			51,811			
合計		52,179			53,244			
3　商品期末たな卸高		1,432			1,484			
売上原価	※1	(50,746)	50,746	(71.5)	(51,760)	51,760	(71.7)	102.0
売上総利益	※1	(20,254)		(28.5)	(20,385)		(28.3)	100.6
営業総利益			218,835	81.2		227,978	81.5	104.2

【訂正後】

		前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）			当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）			前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	比率（%）
Ⅳ　販売費及び一般管理費	※２		173,500	64.4		181,065	64.7	104.4
営業利益			45,334	16.8		46,913	16.8	103.5
Ⅴ　営業外収益								
1　受取利息		809			836			
2　受取損害金		166			138			
3　受取立退料		316			646			
4　雑収入		571	1,864	0.7	520	2,141	0.7	114.9
Ⅵ　営業外費用								
1　店舗解約損		1,651			1,459			
2　雑損失		248	1,900	0.7	273	1,733	0.6	91.2
経常利益			45,298	16.8		47,321	16.9	104.5
Ⅶ　特別利益								
1　固定資産売却益	※３	－			3			
2　投資有価証券売却益		－			91			
3　関係会社株式売却益		－	－	－	25	120	0.1	－
Ⅷ　特別損失								
1　固定資産除却損	※４	4,989			3,586			
2　固定資産売却損	※５	29			112			
3　減損損失	※６	2,449			1,980			
4　関係会社株式評価損		3,422			605			
5　貸倒引当金繰入額	※７	－			2,800			
6　関係会社整理損失	※８	1,611			－			
7　その他		540	13,042	4.8	419	9,505	3.4	72.9
税引前当期純利益			32,256	12.0		37,936	13.6	117.6
法人税、住民税及び事業税		16,779			16,436			
法人税等調整額		△3,422	13,357	5.0	△566	15,869	5.7	118.8
当期純利益			18,899	7.0		22,066	7.9	116.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（百万円）	58,506	41,520	733	42,253	727	50,000	49,792	100,519	△738	200,541
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△10,964	△10,964		△10,964
当期純利益							18,899	18,899		18,899
自己株式の取得									△21,000	△21,000
自己株式の消却			△709	△709			△19,108	△19,108	19,818	－
新株予約権の行使（自己株式の交付）			△24	△24					83	59
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	△733	△733	－	－	△11,173	△11,173	△1,098	△13,006
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	－	41,520	727	50,000	38,618	89,345	△1,837	187,534

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年２月28日残高（百万円）	319	△682	△362	78	200,257
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,964
当期純利益					18,899
自己株式の取得					△21,000
自己株式の消却					－
新株予約権の行使（自己株式の交付）					59
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△185		△185	81	△104
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△185	－	△185	81	△13,111
平成20年２月29日残高（百万円）	133	△682	△548	159	187,146

【訂正後】

当事業年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高（百万円）	58,506	41,520	－	41,520	727	50,000	38,618	89,345	△1,837	187,534
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△13,385	△13,385		△13,385
当期純利益							22,066	22,066		22,066
自己株式の取得									△1	△1
新株予約権の行使（自己株式の交付）							△1	△1	126	125
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	－	8,680	8,680	125	8,805
平成21年2月28日残高（百万円）	58,506	41,520	－	41,520	727	50,000	47,298	98,025	△1,712	196,339

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年２月29日残高（百万円）	133	△682	△548	159	187,146
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△13,385
当期純利益					22,066
自己株式の取得					△1
新株予約権の行使（自己株式の交付）					125
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△144	△287	△431	114	△316
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△144	△287	△431	114	8,488
平成21年２月28日残高（百万円）	△10	△969	△979	274	195,634

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

【訂正後】

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法	商品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、工具器具備品は５～８年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

【訂正後】

項目	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【訂正後】

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
（有形固定資産の減価償却方法の変更） 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年３月30日 政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ313百万円減少しております。	――――――

【訂正後】

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年２月29日）	当事業年度 （平成21年２月28日）
※１　加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※１　同左
※２　加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※２　同左
※３　加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※３　同左
※４　預り保証金は主に加盟店からのものであります。	※４　同左
※５　関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金　22,400百万円	※５　関係会社に対する主な資産 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金　2,800百万円
※６　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　298百万円	※６　事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、売却予定の事業用土地の当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年２月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　263百万円
７　偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 （保証先） ㈱ローソン・シーエス・カード　1,650百万円	７　――――――

【訂正後】

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）	当事業年度 （自　平成20年３月１日 至　平成21年２月28日）
※１　売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。	※１　同左
※２　販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費　8,267百万円 貸倒引当金繰入額　379百万円 従業員給与手当　24,524百万円 賞与引当金繰入額　2,552百万円 退職給付費用　1,814百万円 役員退職慰労引当金繰入額　38百万円 地代家賃　57,985百万円 減価償却費　16,502百万円	※２　販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費　12,442百万円 貸倒引当金繰入額　114百万円 従業員給与手当　25,083百万円 賞与引当金繰入額　3,065百万円 退職給付費用　1,585百万円 役員退職慰労引当金繰入額　40百万円 地代家賃　60,474百万円 減価償却費　16,203百万円
※３　――――――	※３　固定資産売却益の内訳 建物　1百万円 構築物　0百万円 工具器具備品　1百万円 電話加入権　0百万円
※４　固定資産除却損の内訳 建物　2,269百万円 構築物　293百万円 工具器具備品　1,301百万円 ソフトウェア仮勘定　1,124百万円	※４　固定資産除却損の内訳 建物　2,247百万円 構築物　316百万円 工具器具備品　812百万円 ソフトウェア仮勘定　210百万円
※５　固定資産売却損の内訳 建物　18百万円 工具器具備品　9百万円 電話加入権　1百万円	※５　固定資産売却損の内訳 建物　103百万円 構築物　8百万円 工具器具備品　0百万円 電話加入権　0百万円

【訂正後】

前事業年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

※６　減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130
	大阪府	〃	427
	その他	〃	1,891
合計	－	－	2,449

減損損失の種類別内訳

建物	1,512百万円
構築物	259百万円
工具器具備品	235百万円
リース資産	425百万円
その他	16百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8％で割り引いて算定しております。

※７　――――――

※８　関係会社整理損失

当社の連結子会社である株式会社ナチュラルローソンの清算に伴う損失であります。関係会社整理損失の内訳は、次のとおりです。

関係会社株式消却損	104百万円
貸倒損失（貸付金）	1,506百万円
合計	1,611百万円

当事業年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）

※６　減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	174
	大阪府	〃	163
	その他	〃	1,642
合計	－	－	1,980

減損損失の種類別内訳

建物	1,224百万円
構築物	203百万円
工具器具備品	202百万円
リース資産	340百万円
その他	9百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3％で割り引いて算定しております。

※７　貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社である株式会社バリューローソンへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

※８　――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	186	5,297	5,021	463

（注）　普通株式数の増加のうち、5,297千株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの、０千株は単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式数の減少のうち、5,000千株は自己株式の消却によるもの、21千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	463	0	31	432

（注）　普通株式数のうち、自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式数のうち、自己株式の減少31千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	9,138	6,270	58	2,808
合計	9,138	6,270	58	2,808

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	68,231	47,406	510	20,313
合計	68,231	47,406	510	20,313

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	1,316百万円
１年超	1,689百万円
合計	3,006百万円
リース資産減損勘定の残高	31百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	7,701百万円
１年超	13,542百万円
合計	21,244百万円
リース資産減損勘定の残高	282百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	16,041百万円
リース資産減損勘定の取崩額	206百万円
減価償却費相当額	14,830百万円
支払利息相当額	811百万円
減損損失	425百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	687百万円
１年超	841百万円
合計	1,529百万円

当事業年度
（自　平成20年３月１日
至　平成21年２月28日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	6,319	3,062	86	3,170
合計	6,319	3,062	86	3,170

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具器具備品	47,880	27,364	690	19,825
合計	47,880	27,364	690	19,825

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの

１年内	837百万円
１年超	2,476百万円
合計	3,314百万円
リース資産減損勘定の残高	41百万円

・加盟店に設置したリース物件に係るもの

１年内	6,285百万円
１年超	14,624百万円
合計	20,910百万円
リース資産減損勘定の残高	311百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	11,112百万円
リース資産減損勘定の取崩額	302百万円
減価償却費相当額	10,520百万円
支払利息相当額	849百万円
減損損失	340百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	559百万円
１年超	461百万円
合計	1,021百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成20年２月29日）			当事業年度（平成21年２月28日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	3,348	5,909	2,560	15,165	14,874	△291
関連会社株式	5,974	3,145	△2,829	－	－	－

（税効果会計関係）

前事業年度（平成20年２月29日）	当事業年度（平成21年２月28日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等　912百万円	未払事業税等　786百万円
賞与引当金　1,038百万円	賞与引当金　1,247百万円
関係会社株式等評価損　2,055百万円	関係会社株式等評価損　801百万円
減価償却超過額　4,189百万円	減価償却超過額　4,848百万円
ソフトウェア償却超過額　685百万円	ソフトウェア償却超過額　729百万円
退職給付引当金　3,935百万円	退職給付引当金　4,287百万円
貸倒引当金　1,102百万円	貸倒引当金　1,748百万円
減損損失　1,617百万円	減損損失　1,870百万円
システム入替損失　896百万円	システム入替損失　841百万円
その他　1,940百万円	その他　2,018百万円
繰延税金資産小計　18,373百万円	繰延税金資産小計　19,181百万円
評価性引当額　△610百万円	評価性引当額　△844百万円
繰延税金資産合計　17,762百万円	繰延税金資産合計　18,336百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金　△91百万円	
繰延税金負債合計　△91百万円	
繰延税金資産の純額　17,670百万円	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

該当事項はありません。